



統計資料20-17

群馬県の工業

— 工業統計調査結果報告書 —

平成19年12月31日現在

群馬県

はじめに

工業統計調査(指定統計第10号)は、経済産業省所管のもとに、製造業について、事業所数、従業者数、製造品出荷額等を調査し、工業の実態を明らかにすることを目的として、毎年12月31日現在で実施されております。

平成19年12月31日現在で実施した工業統計調査結果については、すでに工業統計調査結果速報として一部を公表しましたが、本書は、その詳細について本県が独自に集計し、とりまとめたものです。

本書が、群馬県の工業に関する基礎資料として、各種の行政施策、企業経営、学術研究などに広くご活用いただければ幸いです。

この調査の実施に当たり、多大なご尽力をいただきました事業所の方々をはじめ、調査員、指導員、市町村の関係各位に対しまして深く感謝申し上げますとともに、内容のより一層の充実を図るため、皆様のご意見、ご指導及び格別なご協力をお願いいたします。

平成21年3月

群馬県企画部長 石田 哲博

利 用 上 の 注 意

1 調査の目的

工業の実態を明らかにすることを目的としています。

2 調査の期日及び期間

平成19年12月31日現在、平成19年1月1日から平成19年12月31日までの1か年について調査したものです。

3 調査の範囲

日本標準産業分類の大分類F－製造業に属する事業所（国に属する事業所を除く。）です。

4 調査の種類

(1) 甲調査 従業者30人以上の事業所

(2) 乙調査 従業者29人以下の事業所

5 集計の内容

(1) 本書は、調査票甲及び乙の集計結果を収録したものであり、操業準備中及び操業開始後未出荷の調査票は集計から除外しています。

(2) 本書は、原則として従業者4人以上の事業所を対象として集計していますが、調査の対象となる基準がこれと異なる項目については、別の従業者規模で集計しています。

(3) 平成19年調査から、製造業の実態を的確に捉えるため、製造以外の活動もとらえる調査内容としました（製造品出荷額等に「その他収入額」の項目を追加しました）。このため、時系列に不連続が生じますが、本報告書においては、製造業の実態を出来るだけ的確に捉える観点から、調査結果に表れた数値をそのまま使用していますので御注意下さい。

(4) 平成19年調査では、対象事業所について従来以上に把握に努めた結果、対象規模は大きくなりました。

(5) 今回の調査は、従業者3人以下の事業所を調査しない年（裾切調査年、西暦末尾1, 2, 4, 6, 7, 9年）であるため、従業者4人以上の事業所を対象として調査を集計しています。

6 事業所の産業の決定方法

産業別に集計するための産業格付けの方法は、次のとおりです。

(1) 一般的な格付け

日本標準産業分類に基づき産業格付けを行っています。

単一品目を製造している事業所は、品目番号（6桁）の上4桁で産業細分類を決定しています。

また、複数の品目を製造している事業所は、上2桁番号（中分類）が同じ品目の製造品出荷額等をそれぞれ合計して、その額の最も多い2桁に決定します。その決定された2桁のうち、上記と同様の方法で3桁番号（小分類）、さらに4桁番号（細分類）を決定し、最終産業格付けを行っています。

(2) 特殊な産業格付け

上記の方法以外に鉄鋼業の一部については、作業工程及び機械設備等により産業を決定しています。

7 用語・符号等の説明

本書に用いた主な用語並びに生産額及び付加価値額等の計算は、次のとおりです。

(1) 事業所数

調査日現在の事業所の合計をいいます。

なお、「事業所」とは一般に、工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれているような、一区画を占めて主として製造又は加工を行っているものをいいます。

(2) 従業者数

調査日現在の常用労働者数と個人事業主及び無給家族従業者数の合計をいいます。

(3) 製造品出荷額等

平成19年中における製造品出荷額、加工賃収入額、修理料収入額及びその他（冷蔵保管料、製造工程からでなく、廃物等）の収入額の合計をいいます。

(4) 製造品在庫額等

事業所が保有する製造品在庫額、半製品及び仕掛品の価額の合計をいいます。

(5) 年間リース契約額・支払額

平成19年中においてリース契約（賃貸借契約であって、物件を使用する期間が1年を超え、契約期間中原則として中途解約ができないもの）を新規に締結したもの（リース契約額）、及びこの契約によりリース物件使用料として実際に支払った年間合計金額（リース支払額）をいいます。

(6) 原材料使用額等

平成19年中に製造加工のために使用した原材料、燃料、電力の使用額及び委託生産費の合計をいいます。

(7) 現金給与総額

平成19年中に従業者に対して支給された給与額（基本給、諸手当等）及び特別に支払われた給与額（期末賞与等）とその他の給与額（退職手当等）の合計をいいます。

(8) 有形固定資産

事業所で繰返し使用する有形の財産で、土地並びに建物、構造物、機械装置、車両、運搬具及び耐用年数1年以上で20万円以上の工具、器具、備品等をいいます。

(9) 内国消費税額及び消費税

酒税、たばこ税、揮発油税、地方道路税の合計をいいます。

消費税は製造品出荷額等から推計し、直接輸出分を除いています。

(10) 生産額

次の算式で算出していますが、従業者10～29人事業所は、西暦の末尾が0、5年しか在庫額を調査していないので、これ以外の年は製造品出荷額を生産額としています。

- ・30人以上(甲) = 製造品出荷額等 + (製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額)
+ (半製品及び仕掛品年末額 - 半製品及び仕掛品年初額)
- ・10～29人(乙) = 製造品出荷額等 + (年末在庫額 - 年初在庫額)
- ・9人以下(乙) = 製造品出荷額等

(11) 付加価値額

次の算式で算出していますが、従業者10～29人事業所は、西暦の末尾が0、5年しか減価償却額を調査していないので、これ以外の年は減価償却額を除いた粗付加価値額を付加価値額としています。

- ・30人以上(甲) = 生産額 - (原材料使用額等 + 内国消費税額 + 推計消費税額 + 減価償却額)
- ・10～29人(乙) = 生産額 - (原材料使用額等 + 内国消費税額 + 推計消費税額 + 減価償却額)
- ・9人以下(乙) = 生産額 - (原材料使用額等 + 内国消費税額 + 推計消費税額)

$$(12) \text{ 付加価値率} = \frac{\text{付加価値額}}{\text{生産額} - \text{内国消費税額} - \text{推計消費税額}} \times 100$$

$$(13) \text{ 原材料率} = \frac{\text{原材料使用額等}}{\text{生産額} - \text{内国消費税額} - \text{推計消費税額}} \times 100$$

$$(14) \text{ 現金給与率} = \frac{\text{現金給与総額}}{\text{生産額} - \text{内国消費税額} - \text{推計消費税額}} \times 100$$

$$(15) \text{ 労働生産性（従業者 1 人当たりの生産額）} = \frac{\text{生産額}}{\text{従業者数}}$$

$$(16) \text{ 有形固定資産投資総額} = \text{有形固定資産取得額} + \text{建設仮勘定の増減差額}$$

(17) 表中の符号等の意味は、次のとおりです。

空欄	………	皆無又は該当なし
「0.0」	………	単位に満たない数値
「▲」、「-」	………	マイナス
「X」	………	個々の事業所の秘密を保全するため秘匿とした箇所（事業所数 1 又は 2 に関する数値あるいは 3 以上の数値であっても他の秘匿箇所が明らかになる箇所）

8 地域区分

本書は、市町村を地域区分として統計表を作成しています。

9 産業分類

日本標準産業分類の改訂に伴い、平成14年調査より産業中分類体系が以下のとおり改訂されました。

また、本書では、産業中分類を紙面の都合上省略して記載してありますが、正式な分類名は表右側に記載したとおりです。

旧中分類	改訂後の中分類	正式な分類名
12 食 料 品	→ 09 食 料 品 (もやし製造業が対象外)	食料品製造業
13 飲 料 ・ 飼 料	→ 10 飲 料 ・ 飼 料	飲料・たばこ・飼料製造業
14 織 維	→ 11 織 維	繊維工業(衣服、その他の繊維製品を除く)
15 衣 服	→ 12 衣 服	衣服・その他の繊維製品製造業
16 木 材	→ 13 木 材	木材・木製品製造業
17 家 具	→ 14 家 具	家具・装備品製造業
18 パルプ・紙	→ 15 パルプ・紙	パルプ・紙・紙加工品製造業
19 出 版 ・ 印 刷	→ 16 印 刷 (新聞業、出版業が対象外)	印刷・同関連業
20 化 学	→ 17 化 学	化学工業
21 石 油 ・ 石 炭	→ 18 石 油 ・ 石 炭	石油製品・石炭製品製造業
22 プラスチック	→ 19 プラスチック	プラスチック製品製造業
23 ゴム製品	→ 20 ゴム製品	ゴム製品製造業
24 皮 革	→ 21 皮 革	なめし皮・同製品・毛皮製造業
25 窯業・土石	→ 22 窯業・土石	窯業・土石製品製造業
26 鉄 鋼	→ 23 鉄 鋼	鉄鋼業
27 非鉄金属	→ 24 非鉄金属	非鉄金属製造業
28 金属製品	→ 25 金属製品	金属製品製造業
29 機 械	→ 26 一 般 機 械	一般機械器具製造業
30 電 気 機 器	→ 27 電 気 機 器 分割 ↓	電気機械器具製造業
		→ 28 情 報 通 信 → 29 電 子 部 品
31 輸 送 機 器	→ 30 輸 送 機 器	輸送用機械器具製造業
32 精 密 機 器	→ 31 精 密 機 器	精密機械器具製造業
33 武 器	→ 32 そ の 他 統合 (武器をその他へ移行)	その他の製造業
34 そ の 他		

10 その他

(1) 表及びグラフは、構成比、増減率等を小数点以下第2位で四捨五入し、金額を表示単位未満で四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

(2) この報告書は、経済産業省が平成19年12月31日現在で実施した「工業統計調査」(指定統計第10号)の本県分を独自に集計したものであるため、後日経済産業省が公表する「平成19年工業統計表」の数値と相違することがあります。

目 次

1	概 要	1
2	事業所数（従業者4人以上の事業所）	2
3	従業者数（従業者4人以上の事業所）	5
4	製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）	8
5	付加価値額及び付加価値率（従業者4人以上の事業所）	1 2
6	製造品在庫額等（従業者30人以上の事業所）	1 4
7	原材料率（従業者4人以上の事業所）	1 6
8	現金給与率（従業者4人以上の事業所）	1 6
9	労働生産性（従業者4人以上の事業所）	1 7
10	有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）	2 0
11	年間リース契約額・支払額（従業者30人以上の事業所）	2 2
12	工業用地（従業者30人以上の事業所）	2 4
13	工業用水（従業者30人以上の事業所）	2 6
【統計表】		
第1表	市町村別・産業中分類別表（従業者4人以上の事業所） 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、原材料使用額等、 現金給与総額、付加価値額	2 8
第2表	産業中分類別・従業者規模別表（従業者4人以上の事業所） 事業所数、従業者数、現金給与総額、原材料使用額等、 在庫額、製造品出荷額等、生産額、減価償却額、付加価値額	4 8
第3表	産業中分類別・従業者規模別表（従業者10人以上の事業所） 事業所数、有形固定資産、年間リース契約額・支払額	6 0
第4表	市別・産業中分類別表（従業者30人以上の事業所） 事業所数、従業者数、月別常用労働者の年間延べ人員、製造品出荷額等、 製造品在庫額等、原材料使用額等、減価償却額、付加価値額、現金給与総額	6 6
第5表	町村別表（従業者30人以上の事業所） 事業所数、従業者数、月別常用労働者の年間延べ人員、製造品出荷額等、 製造品在庫額等、原材料使用額等、減価償却額、付加価値額、現金給与総額	7 2
第6表	産業中分類別・従業者規模別表（従業者30人以上の事業所） 事業所数、事業所敷地面積及び建築面積、1日当たり水源別用水量	7 4
第7表	市町村別表（従業者30人以上の事業所） 事業所数、事業所敷地面積及び建築面積、1日当たり水源別用水量	8 0
第8表	産業中分類別・従業者規模別表（従業者30人以上の事業所） 事業所数、1日当たり用途別用水量	8 2
第9表	市町村別表（従業者30人以上の事業所） 事業所数、1日当たり用途別用水量	8 5
第10表	産業細分類別表（従業者4人以上の事業所） 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、原材料使用額等、現金給与総額	8 6
第11表	製造品品目別表（従業者4人以上の事業所） 産出事業所数、製造品出荷額	9 3
第12表	賃加工品品目別表（従業者4人以上の事業所） 産出事業所数、加工賃収入額	1 1 1
【参考表】		
表29	年次別、事業所数、従業者数、製造品出荷額等	1 1 6

調査結果の概要

1 概 要

平成19年12月31日現在における群馬県の工業(従業者4人以上の事業所)の概要は、次のとおりです。

・事業所数	前年と比べ	127事業所減(増減率▲2.0%)	の6,278事業所
・従業者数	前年と比べ	1,954人増(同0.9%)	の21万4,374人
・製造品出荷額等	前年と比べ	3,684億円増(同4.7%)	の8兆1,445億円
・付加価値額	前年と比べ	975億円増(同3.6%)	の2兆7,880億円

◎今回の調査にみられる特徴(表1、表10、表12)

製造品出荷額等が5年連続増加しました。これは、前年と比べ「情報通信」、「輸送機器」、「プラスチック」等13産業の増加が影響したためです。製造品出荷額等の上位5産業は、「輸送機器」「一般機械」「食料品」「電気機器」「化学」の順となりました。

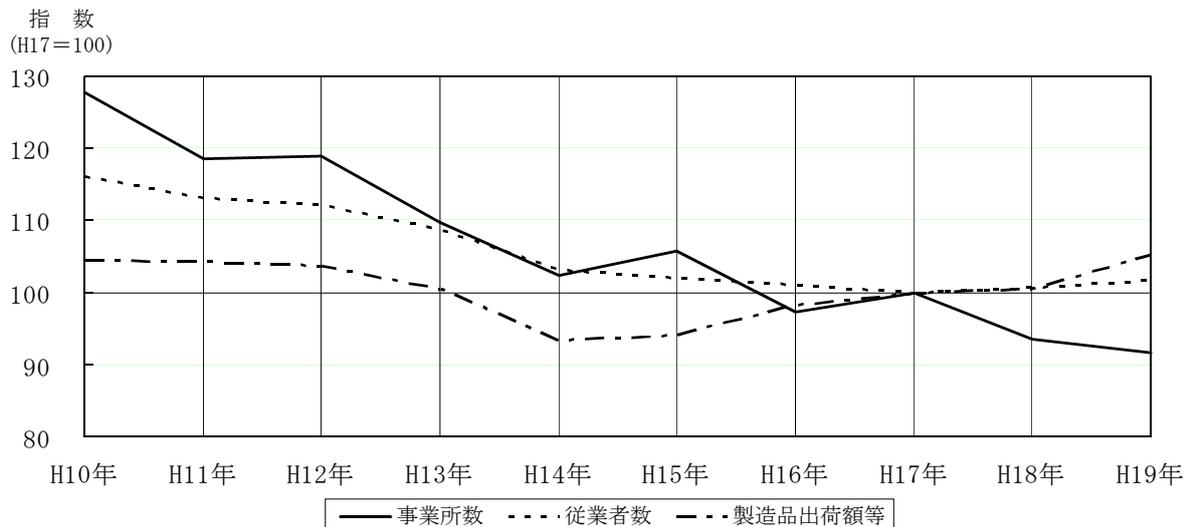
市町村別では、太田市が2兆600億円(構成比25.3%)と最も多く、伊勢崎市、高崎市、大泉町、前橋市がこれに続いています。

表1 主要指標

(従業者4人以上の事業所)

項目	平成18年	平成19年	対前年	
			増減数	増減率
事業所数	6,405	6,278	▲127	-2.0%
従業者数	212,420人	214,374人	1,954人	0.9%
製造品出荷額等	77,761億円	81,445億円	3,684億円	4.7%
生産額	77,571億円	79,104億円	1,533億円	2.0%
付加価値額	26,905億円	27,880億円	975億円	3.6%
現金給与総額	9,049億円	9,403億円	354億円	3.9%
有形固定資産投資総額 (従業者30人以上の事業所)	2,856億円	3,542億円	686億円	24.0%

事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移



2 事業所数(従業者4人以上の事業所)

事業所数は、前年と比べ127事業所減(増減率▲2.0%)の6,278事業所となりました。

(1)産業別(表2)

産業別にみると、「一般機械」905事業所(構成比14.4%)、「金属製品」857事業所(同13.7%)、「輸送機器」621事業所(同9.9%)、「プラスチック」580事業所(同9.2%)、「食料品」546事業所(同8.7%)の順となりました。

前年と比べ増加した産業は、「プラスチック」6事業所増(増減率1.0%)、「輸送機器」5事業所増(同0.8%)、「鉄鋼」3事業所増(同3.5%)、「非鉄金属」3事業所増(同4.0%)等7産業となりました。一方、減少した産業は、「電気機器」25事業所減(同▲6.1%)、「繊維」21事業所減(同▲10.6%)、「家具」17事業所減(同▲8.9%)等15産業となりました。なお、「飲料・飼料」と「皮革」の2産業は増減がありませんでした。

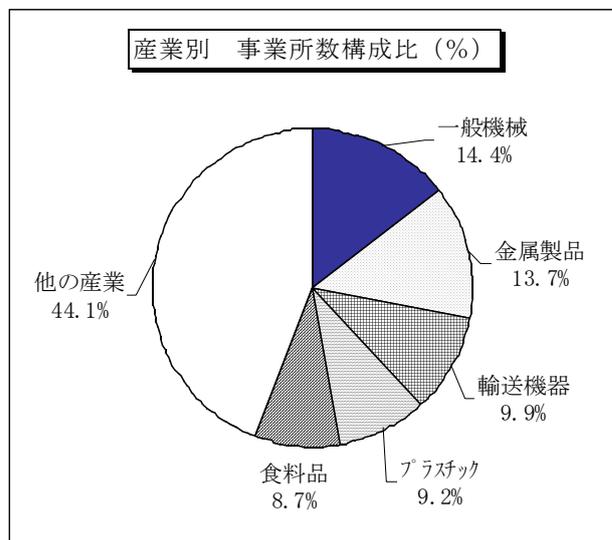


表2 産業中分類別 事業所数

(従業者4人以上の事業所)

産業中分類	平成18年		平成19年		対前年	
	事業所数	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)	増減数	増減率 (%)
県計	6,405	100.0	6,278	100.0	-127	-2.0
09 食料品	551	8.6	546	8.7	-5	-0.9
10 飲料・飼料	63	1.0	63	1.0	0	0.0
11 繊維	199	3.1	178	2.8	-21	-10.6
12 衣服	338	5.3	322	5.1	-16	-4.7
13 木材	168	2.6	163	2.6	-5	-3.0
14 家具	191	3.0	174	2.8	-17	-8.9
15 パルプ・紙	116	1.8	118	1.9	2	1.7
16 印刷	221	3.5	211	3.4	-10	-4.5
17 化学	83	1.3	84	1.3	1	1.2
18 石油・石炭	19	0.3	16	0.3	-3	-15.8
19 プラスチック	574	9.0	580	9.2	6	1.0
20 ゴム製品	60	0.9	57	0.9	-3	-5.0
21 皮革	12	0.2	12	0.2	0	0.0
22 窯業・土石	236	3.7	235	3.7	-1	-0.4
23 鉄鋼	85	1.3	88	1.4	3	3.5
24 非鉄金属	75	1.2	78	1.2	3	4.0
25 金属製品	861	13.4	857	13.7	-4	-0.5
26 一般機械	921	14.4	905	14.4	-16	-1.7
27 電気機器	407	6.4	382	6.1	-25	-6.1
28 情報通信	96	1.5	94	1.5	-2	-2.1
29 電子部品	200	3.1	185	2.9	-15	-7.5
30 輸送機器	616	9.6	621	9.9	5	0.8
31 精密機器	82	1.3	83	1.3	1	1.2
32 その他	231	3.6	226	3.6	-5	-2.2

(2) 従業者規模別(表3)

従業者規模別にみると、「4～29人」5,061事業所(構成比80.6%)、「30～99人」833事業所(同13.3%)、「100人以上」384事業所(同6.1%)の順となりました。

前年と比べ増加した規模区分は、「10～19人」50事業所増(増減率3.3%)「50～99人」11事業所増(同2.8%)等5区分となりました。一方、減少した規模区分は、「4～9人」158事業所減(同▲5.6%)、「20～29人」27事業所減(同▲3.1%)等4区分となりました。なお、「100～199人」は増減がありませんでした。

表3 従業者規模別 事業所数

従業者規模	平成18年		平成19年		対前年	
	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)	増減数	増減率(%)
県計	6,405	100.0	6,278	100.0	-127	-2.0
4～29人	5,196	81.1	5,061	80.6	-135	-2.6
4人～9人	2,841	44.4	2,683	42.7	-158	-5.6
10人～19人	1,497	23.4	1,547	24.6	50	3.3
20人～29人	858	13.4	831	13.2	-27	-3.1
30～99人	831	13.0	833	13.3	2	0.2
30人～49人	440	6.9	431	6.9	-9	-2.0
50人～99人	391	6.1	402	6.4	11	2.8
100人以上	378	5.9	384	6.1	6	1.6
100人～199人	218	3.4	218	3.5	0	0.0
200人～299人	67	1.0	72	1.1	5	7.5
300人～499人	53	0.8	54	0.9	1	1.9
500人～999人	30	0.5	29	0.5	-1	-3.3
1,000人以上	10	0.2	11	0.2	1	10.0

(3) 市町村別(表4、5)

市町村別にみると、「太田市」955事業所(構成比15.2%)、「伊勢崎市」780事業所(同12.4%)、「高崎市」771事業所(同12.3%)、「桐生市」556事業所(同8.9%)、「前橋市」548事業所(同8.7%)の順となりました。

市郡別にみると、市部は97事業所減(増減率▲1.9%)、郡部は30事業所減(同▲2.5%)となりました。

前年と比べ増加した市町村は、「太田市」14事業所増(増減率1.5%)、「高崎市」8事業所増(同1.0%)、「東吾妻町」4事業所増(同14.8%)等8市町村となりました。一方、減少した市町村は、「みどり市」27事業所減(同▲11.3%)、「桐生市」24事業所減(同▲4.1%)、「伊勢崎市」22事業所減(同▲2.7%)等23市町村となりました。なお、「上野村」「神流町」「南牧村」「草津町」「六合村」「高山村」「昭和村」は増減がありませんでした。

表4 市郡別 事業所数

市郡	平成18年		平成19年		対前年	
	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)	増減数	増減率(%)
県計	6,405	100.0	6,278	100.0	-127	-2.0
市部計	5,185	81.0	5,088	81.0	-97	-1.9
郡部計	1,220	19.0	1,190	19.0	-30	-2.5
前橋市	566	8.8	548	8.7	-18	-3.2
高崎市	763	11.9	771	12.3	8	1.0
桐生市	580	9.1	556	8.9	-24	-4.1
伊勢崎市	802	12.5	780	12.4	-22	-2.7
太田市	941	14.7	955	15.2	14	1.5
沼田市	132	2.1	129	2.1	-3	-2.3
館林市	273	4.3	263	4.2	-10	-3.7
渋川市	165	2.6	163	2.6	-2	-1.2
藤岡市	251	3.9	245	3.9	-6	-2.4
富岡市	291	4.5	281	4.5	-10	-3.4
安中市	182	2.8	185	2.9	3	1.6
みどり市	239	3.7	212	3.4	-27	-11.3
勢多郡	23	0.4	26	0.4	3	13.0
北群馬郡	78	1.2	78	1.2	0	0.0
多野郡	102	1.6	95	1.5	-7	-6.9
甘楽郡	186	2.9	185	2.9	-1	-0.5
吾妻郡	93	1.5	92	1.5	-1	-1.1
利根郡	67	1.0	64	1.0	-3	-4.5
佐波郡	125	2.0	124	2.0	-1	-0.8
邑楽郡	546	8.5	526	8.4	-20	-3.7

表5 市町村別年次別 事業所数

(従業者4人以上の事業所)

市町村	事業所数					対前年		
	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年 (A)	平成19年 (B)	増減数 (B-A)	増減率(%) (B÷A×100-100)	
県計	7,251	6,668	6,852	6,405	6,278	-127	-2.0	
市計	4,199	3,928	4,871	5,185	5,088	-97	-1.9	
郡計	3,052	2,740	1,981	1,220	1,190	-30	-2.5	
前橋市	589	629	617	566	548	-18	-3.2	
高崎市	563	514	532	763	771	8	1.0	
桐生市	629	552	646	580	556	-24	-4.1	
伊勢崎市	493	465	857	802	780	-22	-2.7	
太田市	648	618	984	941	955	14	1.5	
沼田市	132	115	147	132	129	-3	-2.3	
館林市	325	290	300	273	263	-10	-3.7	
渋川市	95	101	95	165	163	-2	-1.2	
藤岡市	271	238	257	251	245	-6	-2.4	
富岡市	300	271	294	291	281	-10	-3.4	
安中市	154	135	142	182	185	3	1.6	
みどり市				239	212	-27	-11.3	
勢多郡	北橋村	17	16	17				
	赤城村	15	15	14				
	富士見村	28	26	26	23	26	3	13.0
	大胡町	30						
	宮城村	23						
	粕川村	41						
	新里村	74	62					
群馬郡	黒保根村	10	10					
	(勢)東村	24	17	19				
	榛名町	81	75	74				
北群馬郡	倉渕村	14	13	14				
	箕郷町	60	53	66				
	群馬町	102	95	92				
多野郡	子持村	31	30	29				
	小野上村	6	5	6				
	伊香保町	3	3	3				
	榛東村	50	46	47	40	38	-2	-5.0
甘楽郡	吉岡町	42	38	35	38	40	2	5.3
	新町	30	29	29				
	鬼石町	18	19	17				
	吉井町	101	94	97	90	83	-7	-7.8
	上野村	7	7	6	6	6	0	0.0
碓氷郡	妙義町	9	7	6	6	6	0	0.0
	下仁田町	24	21	20				
	南牧村	85	83	81	72	70	-2	-2.8
	甘楽町	14	11	10	9	9	0	0.0
碓氷郡松井田町	116	113	113	105	106	1	1.0	
吾妻郡	中之条町	55	52	50				
	(吾)東村	43	37	36	32	31	-1	-3.1
	吾妻町	1	2	2				
	長野原町	31	28	29	7	6	-1	-14.3
	嬬恋村	9	9	9	13	10	-3	-23.1
	草津町	16	13	14	5	5	0	0.0
	六合村	5	5	6	2	2	0	0.0
	高山村	2	2	2	7	7	0	0.0
東吾妻町	8	8	7	27	31	4	14.8	
利根郡	白沢村	17	15					
	利根村	7	6					
	片品村	7	7	7	7	9	2	28.6
	川場村	8	6	8	7	6	-1	-14.3
	月夜野町	18	18					
	水上町	7	6					
	新治村	21	19					
昭和村	15	14	15	13	13	0	0.0	
みなかみ町			39	40	36	-4	-10.0	
佐波郡	赤堀町	145	137					
	(佐)東村	124	110					
	境町	130	126					
新田郡	玉村町	127	123	129	125	124	-1	-0.8
	尾島町	64	56					
	新田町	147	142					
山田郡	藪塚本町	159	144					
	笠懸町	160	147	155				
	大間々町	95	83	86				
邑楽郡	板倉町	74	68	72	67	66	-1	-1.5
	明和町	80	77	74	71	68	-3	-4.2
	千代田町	104	94	106	101	96	-5	-5.0
	大泉町	170	156	161	147	144	-3	-2.0
邑楽町	148	142	153	160	152	-8	-5.0	

3 従業者数(従業者4人以上の事業所)

従業者数は、前年と比べ1,954人増(増減率0.9%)の21万4,374人となりました。

(1)産業別(表6)

産業別にみると、「輸送機器」43,841人(構成比20.5%)、「一般機械」26,525人(同12.4%)、「食料品」21,720人(同10.1%)、「金属製品」18,323人(同8.5%)、「プラスチック」17,506人(同8.2%)の順となりました。

前年と比べ増加した産業は、「情報通信」4,516人増(増減率111.6%)、「プラスチック」1,842人増(同11.8%)、「輸送機器」1,217人増等12産業となりました。一方、減少した産業は、「電気機器」6,020人減(同▲27.3%)、「電子部品」744人減(同▲6.3%)、「一般機械」654人減(同▲2.4%)等12産業となりました。

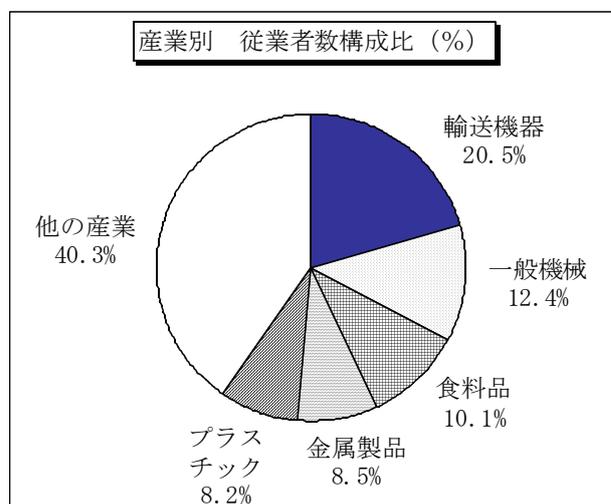


表6 産業中分類別 従業者数

(従業者4人以上の事業所)

産業中分類	平成18年		平成19年		対前年	
	従業者数	構成比 (%)	従業者数	構成比 (%)	増減数	増減率 (%)
県計	212,420	100.0	214,374	100.0	1,954	0.9
09 食料品	21,897	10.3	21,720	10.1	-177	-0.8
10 飲料・飼料	2,865	1.3	3,004	1.4	139	4.9
11 繊維	2,472	1.2	2,309	1.1	-163	-6.6
12 衣服	3,975	1.9	3,817	1.8	-158	-4.0
13 木材	2,775	1.3	2,768	1.3	-7	-0.3
14 家具	3,072	1.4	2,756	1.3	-316	-10.3
15 パルプ・紙	3,409	1.6	3,228	1.5	-181	-5.3
16 印刷	4,213	2.0	4,098	1.9	-115	-2.7
17 化学	6,377	3.0	6,854	3.2	477	7.5
18 石油・石炭	209	0.1	194	0.1	-15	-7.2
19 プラスチック	15,664	7.4	17,506	8.2	1,842	11.8
20 ゴム製品	2,417	1.1	2,811	1.3	394	16.3
21 皮革	207	0.1	217	0.1	10	4.8
22 窯業・土石	4,154	2.0	3,995	1.9	-159	-3.8
23 鉄鋼	3,766	1.8	4,077	1.9	311	8.3
24 非鉄金属	2,544	1.2	2,929	1.4	385	15.1
25 金属製品	17,939	8.4	18,323	8.5	384	2.1
26 一般機械	27,179	12.8	26,525	12.4	-654	-2.4
27 電気機器	22,052	10.4	16,032	7.5	-6,020	-27.3
28 情報通信	4,045	1.9	8,561	4.0	4,516	111.6
29 電子部品	11,794	5.6	11,050	5.2	-744	-6.3
30 輸送機器	42,624	20.1	43,841	20.5	1,217	2.9
31 精密機器	2,226	1.0	2,322	1.1	96	4.3
32 その他	4,545	2.1	5,437	2.5	892	19.6

(2) 従業者規模別(表7)

従業者規模別にみると、「100人以上」11万1,777人(構成比52.1%)、「4~29人」5万7,992人(同27.1%)、「30~99人」4万4,605人(20.8%)となりました。

前年と比べ増加した規模区分は、「200人~299人」1,542人増(増減率9.7%)、「1,000人以上」1,006人増(同4.6%)、「10~19人」756人増(同3.7%)等6区分となりました。一方、減少した規模区分は、「500~999人」1,128人減(同▲5.5%)、「20~29人」729人減(同▲3.4%)、「4~9人」725人減(同▲4.2%)等4区分となりました。

表7 従業者規模別 従業者数

従業者規模	平成18年		平成19年		対前年	
		構成比(%)		構成比(%)	増減数	増減率(%)
県計	212,420	100.0	214,374	100.0	1,954	0.9
4~29人	58,690	27.6	57,992	27.1	-698	-1.2
4人~9人	17,088	8.0	16,363	7.6	-725	-4.2
10人~19人	20,369	9.6	21,125	9.9	756	3.7
20人~29人	21,233	10.0	20,504	9.6	-729	-3.4
30~99人	44,529	21.0	44,605	20.8	76	0.2
30人~49人	17,290	8.1	16,971	7.9	-319	-1.8
50人~99人	27,239	12.8	27,634	12.9	395	1.5
100人以上	109,201	51.4	111,777	52.1	2,576	2.4
100人~199人	30,266	14.2	30,744	14.3	478	1.6
200人~299人	15,817	7.4	17,359	8.1	1,542	9.7
300人~499人	20,708	9.7	21,386	10.0	678	3.3
500人~999人	20,333	9.6	19,205	9.0	-1,128	-5.5
1,000人以上	22,077	10.4	23,083	10.8	1,006	4.6

(3) 市町村別(表8、9)

市町村別にみると、「太田市」37,513人(構成比17.5%)、「伊勢崎市」28,292人(同13.2%)、「高崎市」25,722人(同12.0%)、「前橋市」20,425人(同9.5%)、「大泉町」15,962人(同7.4%)の順となりました。

前年と比べが増加した市町村は、「伊勢崎市」1,223人増(増減率4.5%)、「高崎市」1,041人増(同4.2%)、「太田市」766人増(同2.1%)等24市町村となりました。一方、減少した市町村は、「前橋市」1,619人減(同▲7.3%)、「館林市」330人減(同▲4.3%)、「桐生市」250人減(同▲2.1%)等14市町村となりました。

表8 市郡別 従業者数

市郡	平成18年		平成19年		対前年	
		構成比(%)		構成比(%)	増減数	増減率(%)
県計	212,420	100.0	214,374	100.0	1,954	0.9
市部計	165,754	78.0	166,990	77.9	1,236	0.7
郡部計	46,666	22.0	47,384	22.1	718	1.5
前橋市	22,044	10.4	20,425	9.5	-1,619	-7.3
高崎市	24,681	11.6	25,722	12.0	1,041	4.2
桐生市	11,711	5.5	11,461	5.3	-250	-2.1
伊勢崎市	27,069	12.7	28,292	13.2	1,223	4.5
太田市	36,747	17.3	37,513	17.5	766	2.1
沼田市	3,603	1.7	3,489	1.6	-114	-3.2
館林市	7,670	3.6	7,340	3.4	-330	-4.3
渋川市	4,952	2.3	5,070	2.4	118	2.4
藤岡市	8,826	4.2	8,850	4.1	24	0.3
富岡市	8,202	3.9	8,104	3.8	-98	-1.2
安中市	5,955	2.8	6,381	3.0	426	7.2
みどり市	4,294	2.0	4,343	2.0	49	1.1
勢多郡	388	0.2	426	0.2	38	9.8
北群馬郡	1,948	0.9	2,125	1.0	177	9.1
多野郡	2,500	1.2	2,521	1.2	21	0.8
甘楽郡	2,959	1.4	3,103	1.4	144	4.9
吾妻郡	2,934	1.4	2,884	1.3	-50	-1.7
利根郡	2,141	1.0	2,381	1.1	240	11.2
佐波郡	4,331	2.0	4,318	2.0	-13	-0.3
邑楽郡	29,465	13.9	29,626	13.8	161	0.5

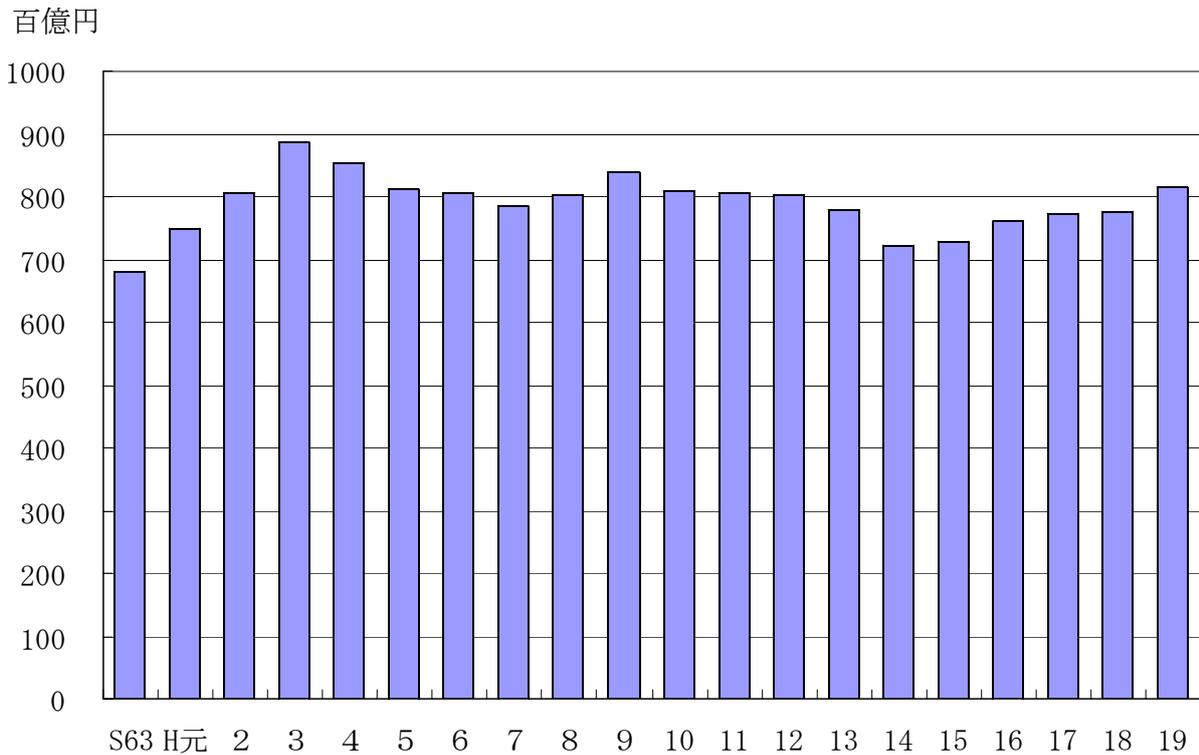
表9 市町村別年次別 従業者数

市町村		従業者数(人)					対前年	
		平成15年	平成16年	平成17年	平成18年 (A)	平成19年 (B)	増減数 (B-A)	増減率(%) (B÷A×100-100)
県計		7,251	6,668	210,883	212,420	214,374	1,954	0.9
市部計		4,199	3,928	148,937	165,754	166,990	1,236	0.7
郡部計		3,052	2,740	61,946	46,666	47,384	718	1.5
前橋市		20,095	23,498	21,042	22,044	20,425	-1,619	-7.3
高崎市		18,256	17,990	18,185	24,681	25,722	1,041	4.2
桐生市		11,313	10,854	12,400	11,711	11,461	-250	-2.1
伊勢崎市		15,717	15,442	26,384	27,069	28,292	1,223	4.5
太田市		22,755	22,915	35,851	36,747	37,513	766	2.1
沼田市		2,855	2,734	3,603	3,603	3,489	-114	-3.2
館林市		8,013	7,870	7,958	7,670	7,340	-330	-4.3
渋川市		3,529	3,510	3,450	4,952	5,070	118	2.4
藤岡市		7,737	7,636	8,016	8,826	8,850	24	0.3
富岡市		7,471	7,484	7,767	8,202	8,104	-98	-1.2
安中市		4,199	4,207	4,281	5,955	6,381	426	7.2
安曇市					4,294	4,343	49	1.1
勢多郡	北橘村	352	367	373				
	赤城村	344	363	332				
	富士見村	417	399	396	388	426	38	9.8
	大胡町	555						
	宮城村	263						
	粕川村	2,557						
群馬郡	新黒里村	1,969	1,906					
	保根村	113	111					
	(勢)東村	358	335	355				
群馬郡	榛名町	2,286	2,307	2,288				
	倉前町	231	225	212				
	群馬町	928	868	953				
北群馬郡	子持村	561	563	527				
	小野上村	95	94	96				
	伊香保町	29	33	30				
北群馬郡	榛東村	1,011	1,017	987	994	1,055	61	6.1
	吉岡町	970	950	912	954	1,070	116	12.2
多野郡	新鬼石町	989	985	972				
	吉井町	561	556	566				
	上野村	2,218	2,224	2,264	2,329	2,356	27	1.2
甘楽郡	神流町	65	65	49	51	47	-4	-7.8
	妙義町	144	136	121	120	118	-2	-1.7
	下仁田町	363	353	325				
甘楽郡	南牧村	1,123	1,101	1,069	957	927	-30	-3.1
	甘楽町	111	95	87	89	92	3	3.4
	甘楽町	1,947	1,952	1,916	1,913	2,084	171	8.9
碓氷郡	松井田町	1,777	1,729	1,669				
吾妻郡	中之条町	949	935	896	918	997	79	8.6
	(吾)東村	8	14	10				
	吾妻町	1,330	1,367	1,398				
	長野原町	97	97	92	85	80	-5	-5.9
	嬭恋村	117	111	115	111	78	-33	-29.7
	草津町	22	23	26	23	25	2	8.7
吾妻郡	六合村	14	17	16	17	16	-1	-5.9
	高山村	213	224	209	219	226	7	3.2
	東吾妻町				1,561	1,462	-99	-6.3
利根郡	白沢村	509	549					
	利根村	114	124					
	品川村	147	150	157	165	180	15	9.1
	川場村	110	81	99	79	86	7	8.9
	月夜野町	605	654					
	水上町	68	67					
利根郡	新治村	387	405					
	昭和村	444	509	435	532	672	140	26.3
	みなかみ町			1,055	1,365	1,443	78	5.7
佐波郡	赤堀町	4,060	4,114					
	(佐)東村	2,489	2,588					
	境町	3,832	3,924					
	玉村町	4,197	4,326	4,561	4,331	4,318	-13	-0.3
新田郡	尾島町	3,593	3,565					
	新田町	6,854	6,657					
	蕨塚本町	3,283	3,277					
新田郡	笠懸町	2,514	2,450	2,555				
	山田郡大間々町	1,779	1,626	1,456				
邑楽郡	板倉町	1,814	1,969	1,995	1,959	2,048	89	4.5
	明和町	2,651	2,555	2,536	2,338	2,445	107	4.6
	千代田町	2,621	2,694	2,958	2,985	3,061	76	2.5
	大泉町	18,062	16,937	16,456	15,898	15,962	64	0.4
	邑楽町	5,496	5,735	5,779	6,285	6,110	-175	-2.8

4 製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)

製造品出荷額等は、前年と比べ3,685億円増(増減率4.7%)の8兆1,445億円となり、5年連続増加しました。

製造品出荷額等の推移



(1) 産業別(表10)

産業別にみると、「輸送機器」2兆5,368億円(構成比31.1%)、「一般機械」8,293億円(同10.2%)、「食料品」5,765億円(同7.1%)、「電気機器」5,348億円(同6.6%)、「化学」4,918億円(同6.0%)の順となりました。

前年と比べ増加した産業は、「情報通信」2,342億円増(増減率171.6%)、「輸送機器」1,203億円増(同5.0%)、「プラスチック」766億円増(同19.7%)等13産業となりました。一方、減少した産業は、「電気機器」1,804億円減(同▲25.2%)、「一般機械」1,307億円減(同▲13.6%)、「電子部品」182億円減(同▲5.1%)等11産業となりました。

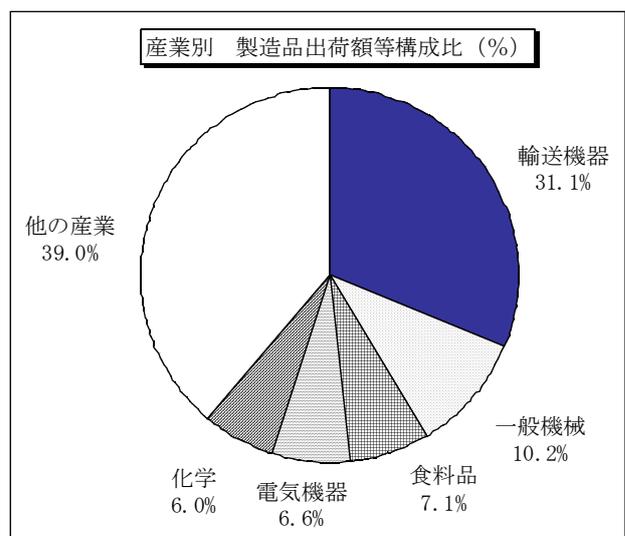


表10 産業中分類別 製造品出荷額等

(従業者4人以上の事業所)

産業中分類	平成18年		平成19年		対前年	
	(万円)	構成比(%)	(万円)	構成比(%)	増減額(万円)	増減率(%)
県計	777,605,931	100.0	814,454,235	100.0	36,848,304	4.7
09 食料品	55,215,304	7.1	57,646,704	7.1	2,431,400	4.4
10 飲料・飼料	38,532,747	5.0	44,693,128	5.5	6,160,381	16.0
11 繊維	3,248,472	0.4	3,189,542	0.4	-58,930	-1.8
12 衣服	4,076,543	0.5	3,969,910	0.5	-106,633	-2.6
13 木材	7,040,767	0.9	7,614,728	0.9	573,961	8.2
14 家具	5,156,371	0.7	4,764,888	0.6	-391,483	-7.6
15 パルプ・紙	9,942,033	1.3	8,950,187	1.1	-991,846	-10.0
16 印刷	10,299,299	1.3	9,820,946	1.2	-478,353	-4.6
17 化学	45,548,265	5.9	49,178,175	6.0	3,629,910	8.0
18 石油・石炭	825,543	0.1	735,992	0.1	-89,551	-10.8
19 プラスチック	38,858,742	5.0	46,518,407	5.7	7,659,665	19.7
20 ゴム製品	4,845,551	0.6	5,461,046	0.7	615,495	12.7
21 皮革	347,692	0.0	339,645	0.0	-8,047	-2.3
22 窯業・土石	9,455,126	1.2	9,442,751	1.2	-12,375	-0.1
23 鉄鋼	24,431,180	3.1	29,071,049	3.6	4,639,869	19.0
24 非鉄金属	12,625,246	1.6	14,839,111	1.8	2,213,865	17.5
25 金属製品	35,165,340	4.5	39,628,637	4.9	4,463,297	12.7
26 一般機械	95,993,973	12.3	82,926,270	10.2	-13,067,703	-13.6
27 電気機器	71,520,752	9.2	53,483,863	6.6	-18,036,889	-25.2
28 情報通信	13,644,038	1.8	37,062,131	4.6	23,418,093	171.6
29 電子部品	35,879,067	4.6	34,062,477	4.2	-1,816,590	-5.1
30 輸送機器	241,655,031	31.1	253,681,333	31.1	12,026,302	5.0
31 精密機器	4,041,245	0.5	4,095,100	0.5	53,855	1.3
32 その他	9,257,604	1.2	13,278,215	1.6	4,020,611	43.4

(2) 従業者規模別(表11)

従業者規模別にみると、「100人以上」5兆7,050億円(構成比70.0%)、「30~99人」1兆5,413億円(同18.9%)、「4~29人」8,983億円(同11.0%)となりました。

前年と比べ増加した規模区分は、「500~999人」1,315億円増(増減率15.0%)、「200~299人」1,120億円増(同16.2%)、「50~99人」755億円増(同7.3%)等8区分となりました。一方減少した規模区分は、「30~49人」410億円減(同▲8.6%)、「1,000人以上」348億円減(同▲2.0%)の2区分となりました。

表11 従業者規模別 製造品出荷額等

(従業者4人以上の事業所)

従業者規模	平成18年		平成19年		対前年	
	(万円)	構成比(%)	(万円)	構成比(%)	増減額(万円)	増減率(%)
県計	777,605,931	100.0	814,454,235	100.0	36,848,304	4.7
4~29人	84,671,309	10.9	89,826,472	11.0	5,155,163	6.1
4人~9人	17,968,727	2.3	19,285,548	2.4	1,316,821	7.3
10人~19人	28,530,053	3.7	32,006,087	3.9	3,476,034	12.2
20人~29人	38,172,529	4.9	38,534,837	4.7	362,308	0.9
30~99人	150,676,656	19.4	154,127,330	18.9	3,450,674	2.3
30人~49人	47,583,578	6.1	43,483,983	5.3	-4,099,595	-8.6
50人~99人	103,093,078	13.3	110,643,347	13.6	7,550,269	7.3
100人以上	542,257,966	69.7	570,500,433	70.0	28,242,467	5.2
100人~199人	118,444,355	15.2	119,512,247	14.7	1,067,892	0.9
200人~299人	69,282,730	8.9	80,482,694	9.9	11,199,964	16.2
300人~499人	94,286,286	12.1	100,586,419	12.4	6,300,133	6.7
500人~999人	87,779,599	11.3	100,931,713	12.4	13,152,114	15.0
1,000人以上	172,464,996	22.2	168,987,360	20.7	-3,477,636	-2.0

(3) 市町村別(表12、13)

市町村別にみると、「太田市」2兆600億円(構成比25.3%)、「伊勢崎市」1兆979億円(同13.5%)、「高崎市」8,403億円(同10.3%)、「大泉町」6,530億円(同8.0%)、「前橋市」の5,976億円(7.3%)の順となりました。

前年と比べ増加した市町村は、「高崎市」883億円増(増減率11.7%)、「太田市」762億円増(同3.8%)、「千代田町」262億円増(同14.1%)等29市町村となりました。一方減少した市町村は、「吉岡町」90億円減(同▲23.5%)、「東吾妻町」13億円減(同▲3.7%)等9市町村となりました。

表 1 2 市町村別 製造品出荷額等

(従業者4人以上の事業所)

市町村	平成18年		平成19年		対前年		
	(万円)	構成比(%)	(万円)	構成比(%)	増減額(万円)	増減率(%)	
県計	777,605,931	100.0	814,454,235	100.0	36,848,304	4.7	
市部計	614,405,081	79.0	643,871,412	79.1	29,466,331	4.8	
郡部計	163,200,850	21.0	170,582,823	20.9	7,381,973	4.5	
前橋市	58,830,309	7.6	59,760,362	7.3	930,053	1.6	
高崎市	75,195,676	9.7	84,026,217	10.3	8,830,541	11.7	
桐生市	26,685,444	3.4	27,484,567	3.4	799,123	3.0	
伊勢崎市	109,823,568	14.1	109,788,594	13.5	-34,974	0.0	
太田市	198,372,264	25.5	205,997,245	25.3	7,624,981	3.8	
沼田市	10,488,408	1.3	10,943,557	1.3	455,149	4.3	
館林市	19,943,190	2.6	22,122,023	2.7	2,178,833	10.9	
渋川市	22,542,663	2.9	24,136,159	3.0	1,593,496	7.1	
藤岡市	19,980,088	2.6	22,420,875	2.8	2,440,787	12.2	
富岡市	30,659,018	3.9	32,412,790	4.0	1,753,772	5.7	
安中市	32,845,437	4.2	33,637,991	4.1	792,554	2.4	
みどり市	9,039,016	1.2	11,141,032	1.4	2,102,016	23.3	
勢多郡	富士見村	829,849	0.1	912,348	0.1	82,499	9.9
北群馬郡	榛東村	2,317,556	0.3	2,464,276	0.3	146,720	6.3
	吉岡町	3,821,420	0.5	2,921,831	0.4	-899,589	-23.5
多野郡	吉井町	4,856,100	0.6	5,283,356	0.6	427,256	8.8
	上野村	23,726	0.0	24,135	0.0	409	1.7
	神流町	39,485	0.0	47,058	0.0	7,573	19.2
甘楽郡	下仁田町	1,788,595	0.2	1,674,531	0.2	-114,064	-6.4
	南牧村	307,652	0.0	264,574	0.0	-43,078	-14.0
	甘楽町	3,664,398	0.5	3,821,459	0.5	157,061	4.3
吾妻郡	中之条町	1,529,372	0.2	1,458,218	0.2	-71,154	-4.7
	長野原町	292,403	0.0	288,471	0.0	-3,932	-1.3
	嬭恋村	203,721	0.0	90,985	0.0	-112,736	-55.3
	草津町	X	X	X	X	X	X
	六合村	X	X	X	X	X	X
	高山村	416,288	0.1	553,170	0.1	136,882	32.9
	東吾妻町	3,537,017	0.5	3,406,510	0.4	-130,507	-3.7
利根郡	片品村	319,016	0.0	381,324	0.0	62,308	19.5
	川場村	112,432	0.0	108,067	0.0	-4,365	-3.9
	昭和村	1,845,789	0.2	1,979,761	0.2	133,972	7.3
	みなかみ町	3,920,529	0.5	4,703,449	0.6	782,920	20.0
佐波郡	玉村町	10,999,372	1.4	12,252,841	1.5	1,253,469	11.4
邑楽郡	板倉町	4,190,500	0.5	4,400,431	0.5	209,931	5.0
	明和町	11,538,350	1.5	11,875,786	1.5	337,436	2.9
	千代田町	18,552,533	2.4	21,175,358	2.6	2,622,825	14.1
	大泉町	64,017,407	8.2	65,299,358	8.0	1,281,951	2.0
	邑楽町	24,046,899	3.1	25,160,982	3.1	1,114,083	4.6

表13 市町村別年次別 製造品出荷額等

(従業者4人以上の事業所)

市町村		製造品出荷額等 (万円)				
		平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年
県計		728,554,954	760,040,433	773,902,730	777,605,931	814,454,235
市部計		423,110,255	456,638,819	566,092,796	614,405,081	643,871,412
郡部計		305,444,699	303,401,614	207,809,934	163,200,850	170,582,823
前橋市		51,460,116	65,374,041	59,260,107	58,830,309	59,760,362
高崎市		56,795,133	59,617,621	56,217,589	75,195,676	84,026,217
桐生市		25,397,908	26,332,512	34,701,873	26,685,444	27,484,567
伊勢崎市		62,163,443	60,780,083	106,394,316	109,823,568	109,788,594
太田市		126,678,792	133,423,004	193,020,816	198,372,264	205,997,245
沼田市		7,554,442	8,508,006	9,933,612	10,488,408	10,943,557
館林市		19,778,323	19,541,550	19,187,393	19,943,190	22,122,023
渋川市		15,229,811	16,646,489	17,948,397	22,542,663	24,136,159
藤岡市		17,567,023	18,602,431	18,849,329	19,980,088	22,420,875
富岡市		21,473,002	26,391,520	28,968,888	30,659,018	32,412,790
安中市		19,012,262	21,421,562	21,610,476	32,845,437	33,637,991
みどり市					9,039,016	11,141,032
勢多郡	北橋村	445,121	461,570	491,967	829,849	912,348
	赤城村	503,892	569,753	571,522		
	富士見村	871,223	838,504	813,803		
	大胡町	822,307				
	宮城村	398,076				
	粕川村	9,892,158				
	新里村	5,673,728	5,729,358			
	黒保根村(勢)	70,221	66,283			
黒保根村(勢)東村	630,451	668,509	708,833			
群馬郡	榛名町	4,046,828	4,039,056	4,163,005		
	倉淵村	296,686	300,718	314,516		
	箕郷町	1,445,687	1,518,335	1,511,789		
北群馬郡	群馬町	5,576,566	6,083,704	6,161,626		
	子持村	1,351,782	1,387,019	1,532,079		
	小野上村	173,942	168,590	174,056		
	伊香保町	19,170	18,520	17,000		
	榛東村	2,197,559	2,195,304	2,412,444	2,317,556	2,464,276
吉岡町	1,676,467	3,863,497	3,924,192	3,821,420	2,921,831	
多野郡	新町	3,854,527	3,536,057	3,327,854		
	鬼石町	1,350,473	1,095,668	1,196,305		
	吉井町	3,868,883	4,283,221	4,384,009	4,856,100	5,283,356
	上野村	31,117	37,629	28,400	23,726	24,135
甘楽郡	神流町	43,283	45,716	36,615	39,485	47,058
	妙義町	419,136	470,436	443,801		
	下仁田町	1,885,799	1,908,062	1,835,703	1,788,595	1,674,531
確氷郡	南牧村	298,108	270,310	277,420	307,652	264,574
	甘楽町	2,639,150	3,121,067	3,489,672	3,664,398	3,821,459
吾妻郡	中之条町	5,977,995	6,114,326	6,022,729		
	(吾)東村	1,572,826	1,755,627	1,452,094	1,529,372	1,458,218
	吾妻町	3,058,743	3,251,175	3,164,652		
	長野原町	320,070	307,545	302,868	292,403	288,471
	嬭恋村	149,888	103,384	122,758	203,721	90,985
	草津町	8,149	7,517	8,608		
	六合村					
高山村	429,695	498,404	416,618	416,288	553,170	
利根郡	東吾妻町				3,537,017	3,406,510
	白沢村	1,100,906	1,240,162			
	利根村	153,052	152,559			
	片品村	256,467	311,906	300,894	319,016	381,324
	川場村	136,115	115,142	127,020	112,432	108,067
	月夜野町	792,229	843,545			
	水上町	62,687	62,087			
新治村	1,357,546	1,528,564				
佐波郡	昭和村	2,150,086	1,975,324	1,976,018	1,845,789	1,979,761
	みなかみ町			2,829,141	3,920,529	4,703,449
新田郡	赤堀町	9,843,984	10,536,335			
	(佐)東村	5,749,397	6,209,562			
	境町	17,449,478	17,186,088			
山田郡	玉村町	10,402,321	11,173,640	10,560,343	10,999,372	12,252,841
	尾島町	16,766,196	17,212,486			
	新田町	23,618,887	28,749,013			
	蕨塚本町	5,503,211	5,673,324			
邑楽郡	等縣町	5,759,282	4,316,798	4,840,961		
	板倉町	4,831,856	5,004,284	4,274,901		
邑楽郡	明和町	3,086,460	3,970,703	4,047,088	4,190,500	4,400,431
	千代田町	10,686,958	10,854,320	11,103,051	11,538,350	11,875,786
	大泉町	17,728,326	16,348,051	19,479,261	18,552,533	21,175,358
	邑楽町	81,083,986	81,223,088	76,189,489	64,017,407	65,299,358
		24,898,082	23,949,967	22,739,842	24,046,899	25,160,982

5 付加価値額及び付加価値率(従業者4人以上の事業所)

付加価値額は、前年と比べ974億円増(増減率3.6%)の2兆7,880億円となりました。
付加価値率は、前年より0.5ポイント増加して35.8%となりました。

(1) 産業別(表14)

産業別にみると、「輸送機器」6,980億円(構成比25.0%)、「一般機械」3,366億円(同12.1%)、「化学」2,365億円(同8.5%)、「食料品」2,200億円(同7.9%)、「電気機器」1,820億円(同6.5%)の順となりました。

前年と比べ増加した産業は、「情報通信」918億円増(増減率296.3%)、「飲料・飼料」358億円増(同28.3%)等11産業となりました。一方、減少した産業は、「一般機械」391億円減(同▲10.4%)、「電子部品」226億円減(同▲17.6%)等13産業となりました。

付加価値率の高い産業は、「繊維」55.2%、「精密機器」53.9%、「窯業・土石」50.5%などで、低い産業は、「非鉄金属」18.1%、「木材」26.0%などとなりました。

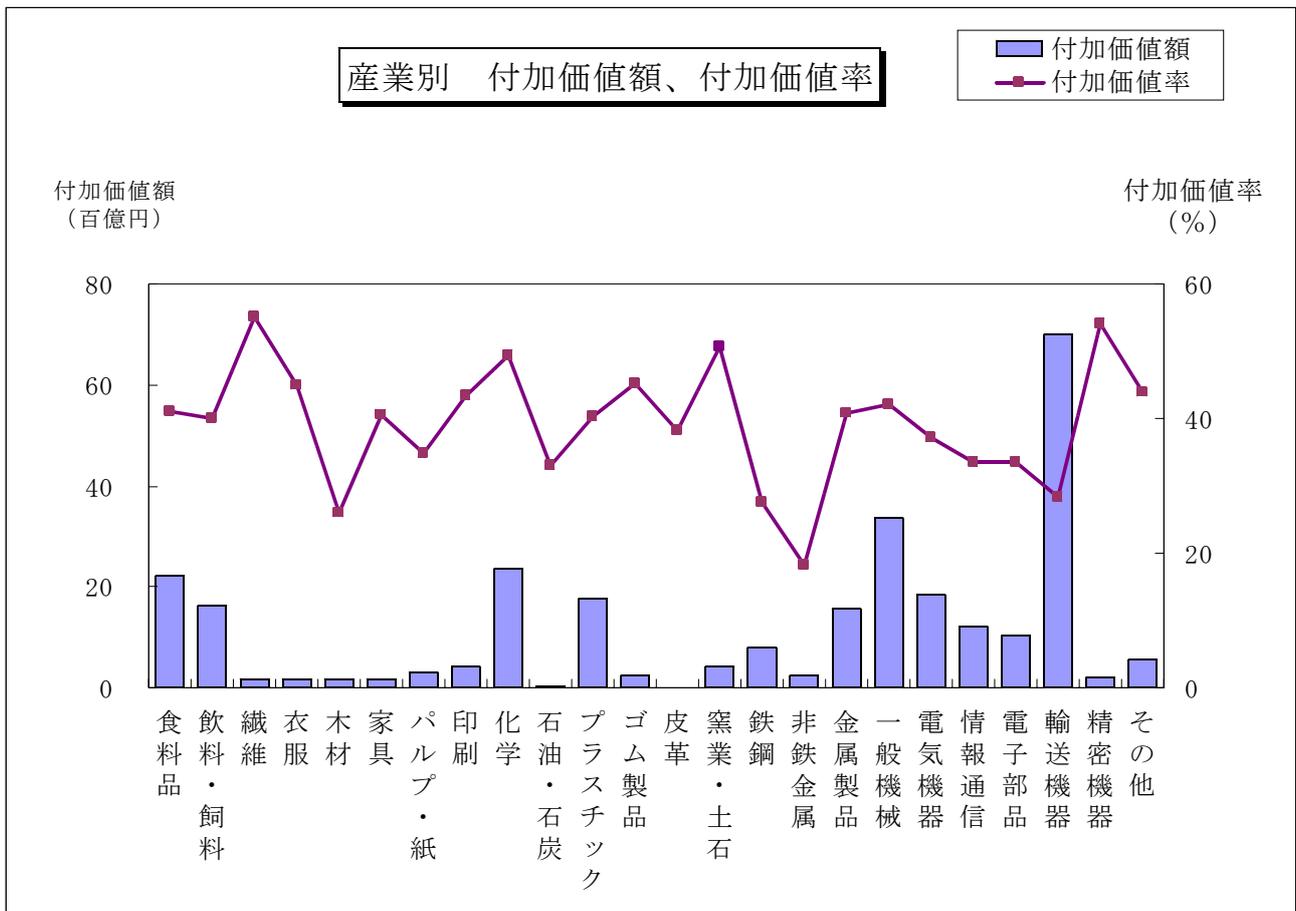
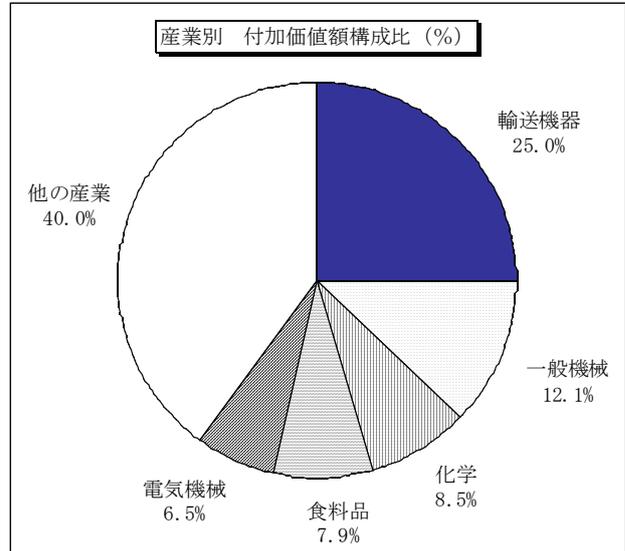


表 1 4 産業中分類別 付加価値額及び付加価値率

産業中分類	平成18年		平成19年		対前年		付加価値率 (%)
	(万円)	構成比 (%)	(万円)	構成比 (%)	増減額 (万円)	増減率 (%)	
県計	269,054,162	100.0	278,798,452	100.0	9,744,290	3.6	35.8
09 食料品	21,282,194	7.9	21,998,610	7.9	716,416	3.4	41.1
10 飲料・飼料	12,628,179	4.7	16,205,370	5.8	3,577,191	28.3	40.0
11 繊維	1,755,916	0.7	1,684,655	0.6	-71,261	-4.1	55.2
12 衣服	1,822,352	0.7	1,693,484	0.6	-128,868	-7.1	45.0
13 木材	1,813,760	0.7	1,859,982	0.7	46,222	2.5	26.0
14 家具	2,166,694	0.8	1,859,830	0.7	-306,864	-14.2	40.4
15 パルプ・紙	3,299,923	1.2	2,947,654	1.1	-352,269	-10.7	34.9
16 印刷	4,447,909	1.7	4,123,689	1.5	-324,220	-7.3	43.3
17 化学	24,103,730	9.0	23,653,953	8.5	-449,777	-1.9	49.3
18 石油・石炭	284,067	0.1	232,247	0.1	-51,820	-18.2	33.1
19 プラスチック	15,315,361	5.7	17,527,156	6.3	2,211,795	14.4	40.3
20 ゴム製品	2,043,390	0.8	2,415,642	0.9	372,252	18.2	45.2
21 皮革	128,149	0.0	130,030	0.0	1,881	1.5	38.1
22 窯業・土石	4,702,552	1.7	4,295,704	1.5	-406,848	-8.7	50.5
23 鉄鋼	6,557,161	2.4	7,802,931	2.8	1,245,770	19.0	27.5
24 非鉄金属	3,682,712	1.4	2,586,666	0.9	-1,096,046	-29.8	18.1
25 金属製品	14,592,295	5.4	15,468,621	5.5	876,326	6.0	40.8
26 一般機械	37,569,156	14.0	33,658,647	12.1	-3,910,509	-10.4	42.0
27 電気機器	19,053,775	7.1	18,204,817	6.5	-848,958	-4.5	37.2
28 情報通信	3,097,652	1.2	12,275,804	4.4	9,178,152	296.3	33.6
29 電子部品	12,808,165	4.8	10,551,411	3.8	-2,256,754	-17.6	33.5
30 輸送機器	69,434,766	25.8	69,804,123	25.0	369,357	0.5	28.2
31 精密機器	2,141,432	0.8	2,140,231	0.8	-1,201	-0.1	53.9
32 その他	4,322,872	1.6	5,677,195	2.0	1,354,323	31.3	43.9

(2) 従業者規模別(表 1 5)

従業者規模別にみると、「100人以上」1兆8,536億円(構成比66.5%)、「30~99人」5,177億円(同18.6%)、「4~29人」4,167億円(同14.9%)となりました。

前年と比べ増加した規模区分は、「1,000人以上」478億円増(増減率9.8%)、「500~999人」367億円増(同12.4%)、「10~19人」113億円増(同8.1%)等7区分となりました。一方、減少した規模区分は、「50~99人」163億円減(同▲4.3%)、「20~29人」62億円減(同▲3.5%)等3区分となりました。

付加価値率は、「4~29人」48.9%、「30~99人」35.8%、「100人以上」33.8%となりました。

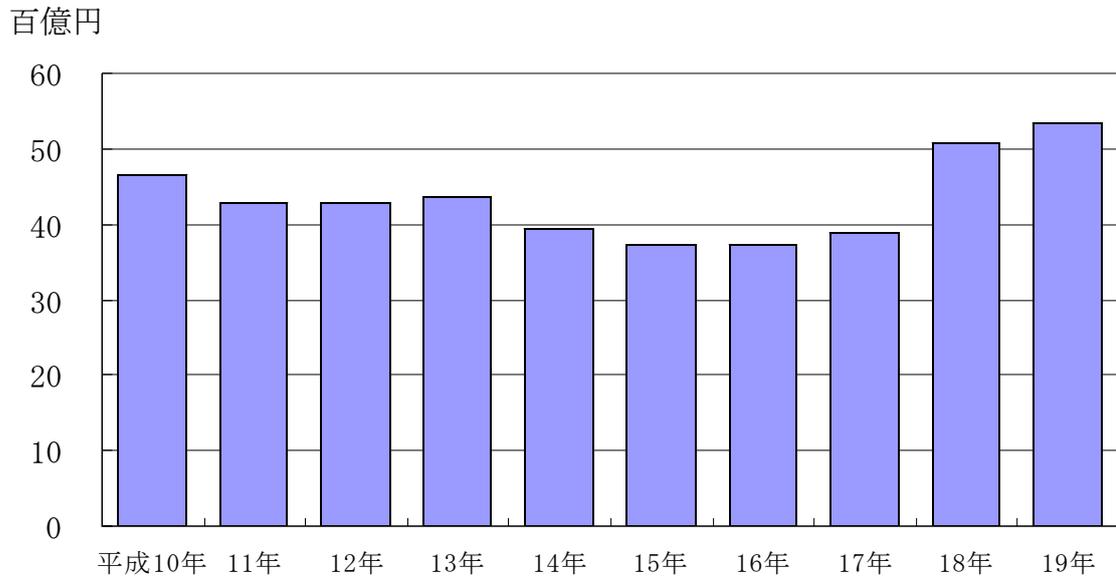
表 1 5 従業者規模別 付加価値額及び付加価値率

従業者規模	平成18年		平成19年		対前年		付加価値率 (%)
	(万円)	構成比 (%)	(万円)	構成比 (%)	増減額 (万円)	増減率 (%)	
県計	269,054,162	100.0	278,798,452	100.0	9,744,290	3.6	35.8
4~29人	40,852,485	15.2	41,670,147	14.9	817,662	2.0	48.9
4人~9人	9,373,049	3.5	9,676,083	3.5	303,034	3.2	52.8
10人~19人	13,988,157	5.2	15,120,377	5.4	1,132,220	8.1	50.3
20人~29人	17,491,279	6.5	16,873,687	6.1	-617,592	-3.5	45.9
30~99人	53,535,693	19.9	51,770,602	18.6	-1,765,091	-3.3	35.8
30人~49人	15,531,444	5.8	15,395,508	5.5	-135,936	-0.9	37.4
50人~99人	38,004,249	14.1	36,375,094	13.0	-1,629,155	-4.3	35.1
100人以上	174,665,984	64.9	185,357,703	66.5	10,691,719	6.1	33.8
100人~199人	40,198,310	14.9	40,599,011	14.6	400,701	1.0	36.7
200人~299人	23,061,360	8.6	24,022,890	8.6	961,530	4.2	31.3
300人~499人	33,246,124	12.4	34,121,860	12.2	875,736	2.6	34.8
500人~999人	29,577,232	11.0	33,249,615	11.9	3,672,383	12.4	35.2
1,000人以上	48,582,958	18.1	53,364,327	19.1	4,781,369	9.8	31.6

6 製造品在庫額等(従業者30人以上の事業所)

年末製造品在庫額等は、5,341億円で、年初製造品在庫額等の5,094億円と比べ247億円増加(増減率4.9%)しました。

年末製造品在庫額等の推移



(1)産業別(表16)

産業別にみると、「一般機械」973億円(構成比18.2%)、「輸送機器」808億円(同15.1%)、「化学」525億円(同9.8%)、「電気機器」512億円(同9.6%)、「情報通信」388億円(同7.3%)の順となりました。

年末製造品在庫額等が年初製造品在庫額等と比べ増加した産業は、「輸送機器」56億円増(増減率7.5%)、「鉄鋼」55億円増(同23.7%)、「化学」42億円増(同8.7%)等13産業となりました。一方、減少した産業は、「電気機器」18億円減(同▲3.4%)、「非鉄金属」13億円減(同▲7.8%)、「食料品」6億円減(同▲2.7%)等11産業となりました。

産業別 年末在庫額構成比(%)

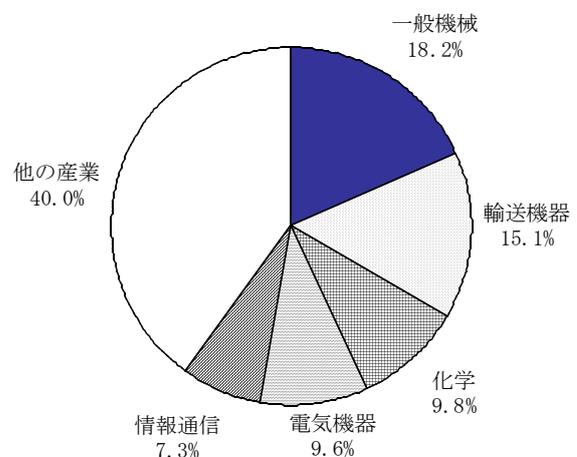


表16 産業中分類別 在庫額等

(従業者30人以上の事業所)

産業中分類	a		b		(b-a)	(b-a)÷a
	年初在庫額 (万円)	年末在庫額 (万円)	構成比 (%)	年間増減額 (万円)	年間増減率 (%)	
県計	50,939,439	53,412,789	100.0	2,473,350	4.9	
09 食料品	2,207,795	2,147,785	4.0	-60,010	-2.7	
10 飲料・飼料	687,085	779,792	1.5	92,707	13.5	
11 繊維	113,085	117,604	0.2	4,519	4.0	
12 衣服	194,646	186,192	0.3	-8,454	-4.3	
13 木材	532,954	517,973	1.0	-14,981	-2.8	
14 家具	312,294	268,708	0.5	-43,586	-14.0	
15 パルプ・紙	230,928	221,765	0.4	-9,163	-4.0	
16 印刷	441,563	434,984	0.8	-6,579	-1.5	
17 化学	4,830,652	5,249,293	9.8	418,641	8.7	
18 石油・石炭	X	X	X	X	X	
19 プラスチック	2,319,073	2,566,252	4.8	247,179	10.7	
20 ゴム製品	606,218	660,106	1.2	53,888	8.9	
21 皮革	X	X	X	X	X	
22 窯業・土石	482,108	438,926	0.8	-43,182	-9.0	
23 鉄鋼	2,314,310	2,863,120	5.4	548,810	23.7	
24 非鉄金属	1,668,116	1,537,595	2.9	-130,521	-7.8	
25 金属製品	1,861,561	2,183,086	4.1	321,525	17.3	
26 一般機械	9,382,454	9,733,909	18.2	351,455	3.7	
27 電気機器	5,299,456	5,118,948	9.6	-180,508	-3.4	
28 情報通信	3,888,189	3,876,256	7.3	-11,933	-0.3	
29 電子部品	2,961,675	3,361,505	6.3	399,830	13.5	
30 輸送機器	7,514,696	8,077,979	15.1	563,283	7.5	
31 精密機器	408,920	417,393	0.8	8,473	2.1	
32 その他	2,659,324	2,620,639	4.9	-38,685	-1.5	

(2) 従業者規模別(表17)

従業者規模別に年末製造品在庫額等をみると、「300～499人」1,060億円(構成比19.9%)、「500～999人」920億円(同17.2%)、「100～199人」915億円(同17.1%)、「50～99人」791億円(同14.8%)、「200～299人」736億円(同13.8%)の順となりました。

年末製造品在庫額等が年初製造品在庫額等と比べ増加した規模区分は、「50～99人」100億円増(増減率14.5%)、「200～299人」81億円増(同12.4%)、「300～499人」71億円増(同7.2%)等4区分となりました。一方、減少した規模区分は、「500～999人」41億円減(同▲4.3%)、「100～199人」6億円減(同▲0.6%)等3区分となりました。

表17 従業者規模別 在庫額等

(従業者30人以上の事業所)

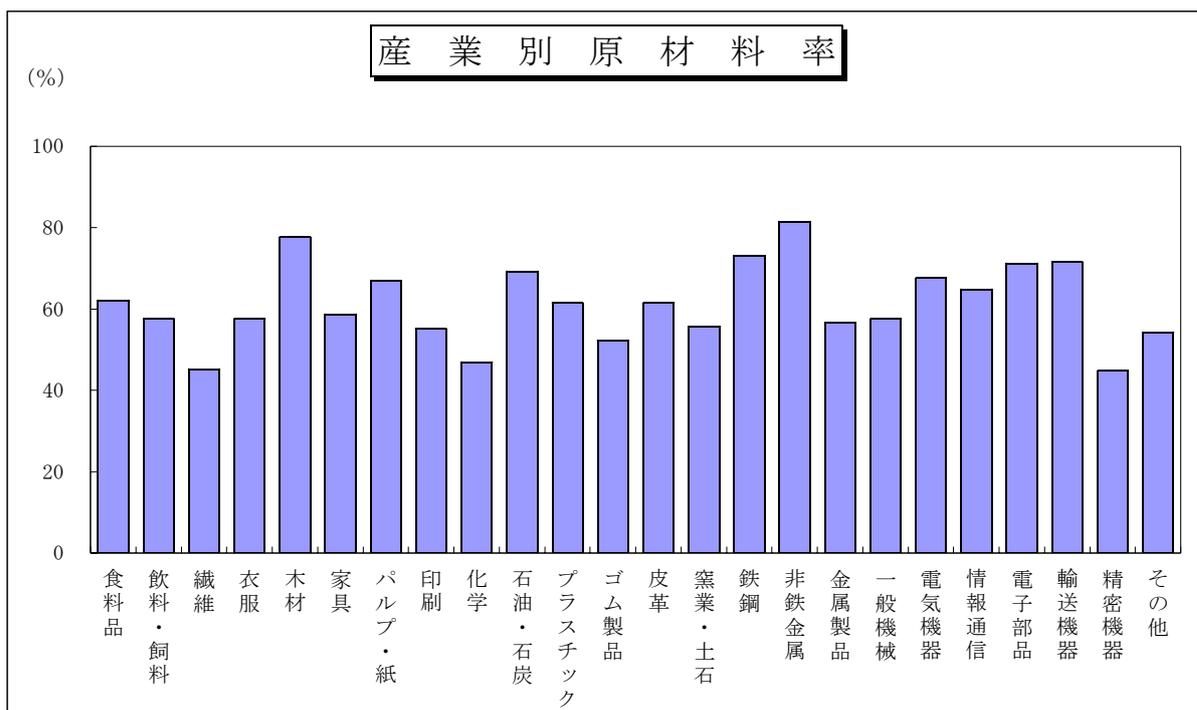
従業者規模	a		b		(b-a)	(b-a)÷a
	年初在庫額 (万円)	年末在庫額 (万円)	構成比 (%)	年間増減額 (万円)	年間増減率 (%)	
県計	50,939,439	53,412,789	100.0	2,473,350	4.9	
30人～49人	3,217,951	3,167,503	5.9	-50,448	-1.6	
50人～99人	6,908,448	7,908,376	14.8	999,928	14.5	
100人～199人	9,210,586	9,151,424	17.1	-59,162	-0.6	
200人～299人	6,553,709	7,363,699	13.8	809,990	12.4	
300人～499人	9,892,133	10,602,765	19.9	710,632	7.2	
500人～999人	9,607,222	9,198,566	17.2	-408,656	-4.3	
1,000人以上	5,549,390	6,020,456	11.3	471,066	8.5	

7 原材料率(従業者4人以上の事業所)

原材料率は、前年より2.5ポイント増加して64.4%となりました。

(1)産業別(表18)

産業別にみると、原材料率の高い産業は、「非鉄金属」81.5%、「木材」77.7%、「鉄鋼」73.1%等となりました。一方、低い産業は「精密機器」44.8%、「繊維」45.3%、「化学」46.9%等となりました。



(2)従業者規模別(表19)

従業者規模別にみると、「30～99人」65.8%、「100人以上」65.7%、「4～29人」54.0%の順となりました。

8 現金給与率(従業者4人以上の事業所)

現金給与率は、前年より0.2ポイント増加して12.1%となりました。

(1)産業別(表18)

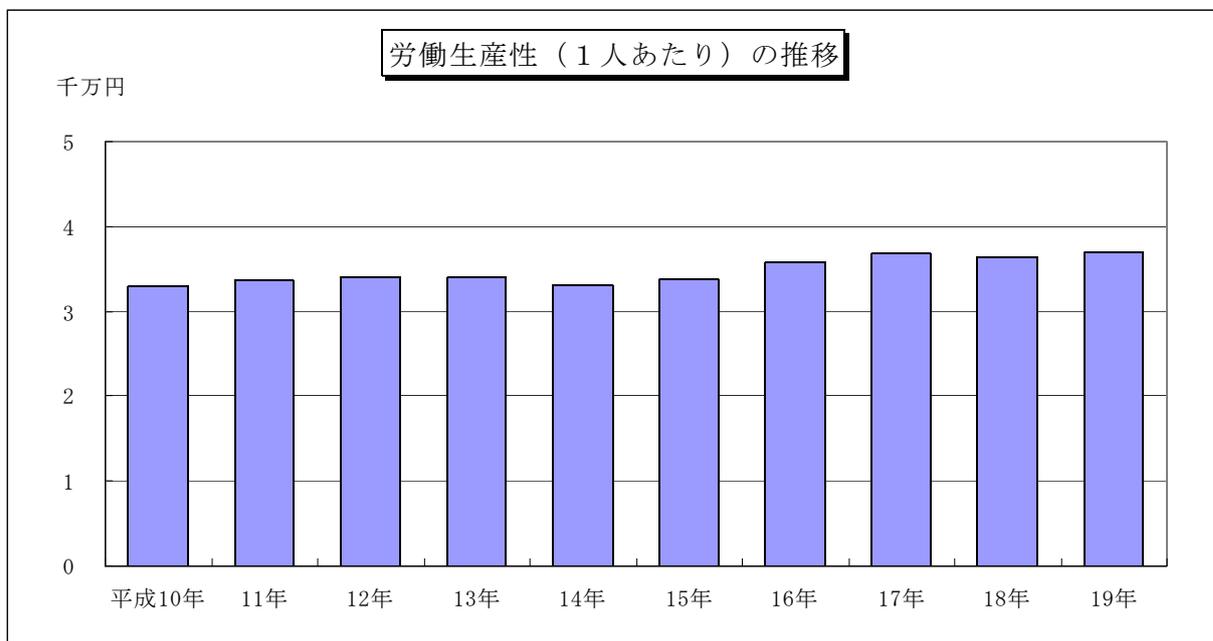
産業別にみると、現金給与率の高い産業は「精密機器」24.5%、「ゴム製品」24.0%、「繊維」22.5%、「衣服」22.2%等となりました。一方、低い産業は「飲料・飼料」3.7%、「鉄鋼」7.9%、「化学」8.7%、「非鉄金属」8.8%等となりました。

(2)従業者規模別(表19)

従業者規模別にみると、「4～29人」22.1%、「30～99人」11.9%、「100人以上」10.6%の順となりました。

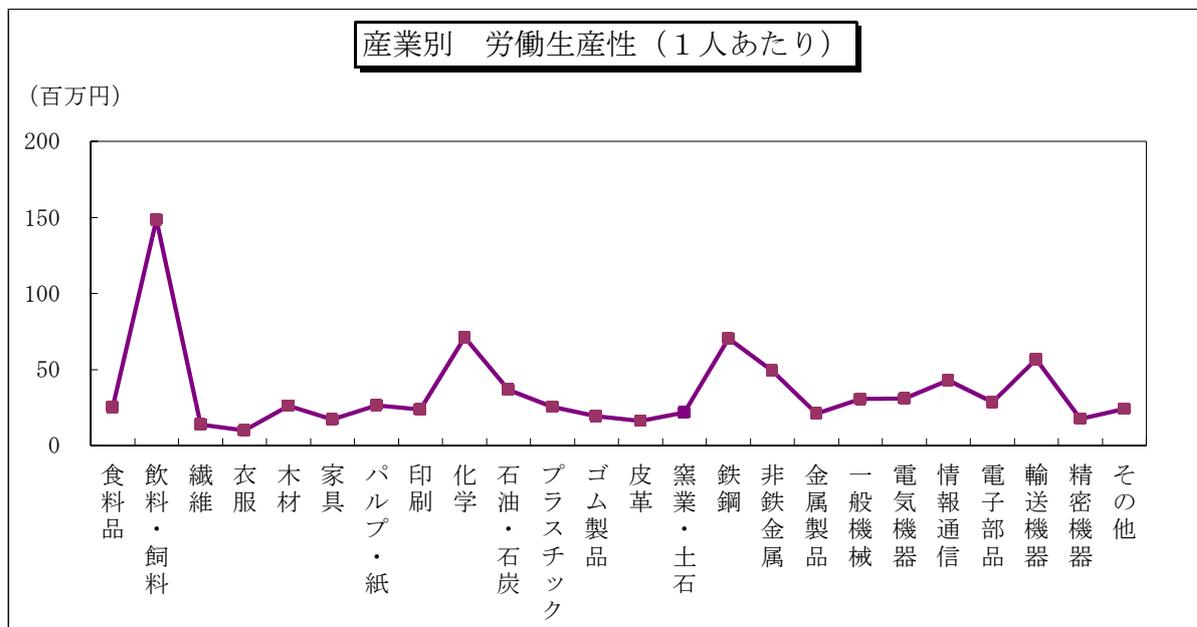
9 労働生産性(従業員4人以上の事業所)

従業員1人当たりの生産額(労働生産性)は、前年と比べ38万円増(増減率1.0%)の3,690万円となりました。



(1)産業別(表18)

産業別にみると、労働生産性の高い産業は、「飲料・飼料」1億4,829万円、「化学」7,113万円、「鉄鋼」7,029万円、「輸送機器」5,660万円等となりました。一方、低い産業は「衣服」1,009万円、「繊維」1,359万円、「皮革」1,602万円等となりました。



(2)従業員規模別(表19)

従業員規模別にみると、「100人以上」4,975万円、「30～99人」3,311万円、「4～29人」1,506万円の順となりました。

表 1 8 産業中分類別－原材料使用額等、現金給与総額、付加価値率、原材料率、現金給与率、

産業中分類	従業者数 (人)	製造品 出荷額等 (万円)	在庫額		生産額 (万円)	原材料 使用額等 (万円)	減価償却額 (万円)
			年初 (万円)	年末 (万円)			
平成18年県計	212,420	777,605,931	51,576,286	50,619,202	775,709,784	472,114,274	21,358,569
平成19年県計	214,374	814,454,235	50,939,439	53,412,789	791,043,887	501,763,537	22,447,060
09 食料品	21,720	57,646,704	2,207,795	2,147,785	54,640,698	33,271,026	1,191,513
10 飲料・飼料	3,004	44,693,128	687,085	779,792	44,545,275	23,323,422	1,081,797
11 繊維	2,309	3,189,542	113,085	117,604	3,137,948	1,382,708	41,575
12 衣服	3,817	3,969,910	194,646	186,192	3,852,110	2,170,882	18,467
13 木材	2,768	7,614,728	532,954	517,973	7,250,665	5,560,925	96,141
14 家具	2,756	4,764,888	312,294	268,708	4,697,427	2,702,931	72,690
15 パルプ・紙	3,228	8,950,187	230,928	221,765	8,595,078	5,653,896	185,189
16 印刷	4,098	9,820,946	441,563	434,984	9,718,913	5,246,966	234,357
17 化学	6,854	49,178,175	4,830,652	5,249,293	48,752,598	22,516,059	2,453,077
18 石油・石炭	194	735,992	74	124	714,161	486,213	5,794
19 プラスチック	17,506	46,518,407	2,319,073	2,566,252	44,224,719	26,814,887	1,651,019
20 ゴム製品	2,811	5,461,046	606,218	660,106	5,407,367	2,795,213	230,671
21 皮革	217	339,645	22,263	32,855	347,671	209,742	1,839
22 窯業・土石	3,995	9,442,751	482,108	438,926	8,715,665	4,746,933	149,621
23 鉄鋼	4,077	29,071,049	2,314,310	2,863,120	28,656,361	20,718,340	592,910
24 非鉄金属	2,929	14,839,111	1,668,116	1,537,595	14,442,519	11,671,178	354,352
25 金属製品	18,323	39,628,637	1,861,561	2,183,086	38,546,170	21,503,499	2,262,898
26 一般機械	26,525	82,926,270	9,382,454	9,733,909	81,500,603	46,094,405	1,625,465
27 電気機器	16,032	53,483,863	5,299,456	5,118,948	49,646,026	33,092,893	1,273,496
28 情報通信	8,561	37,062,131	3,888,189	3,876,256	36,744,256	23,718,646	849,221
29 電子部品	11,050	34,062,477	2,961,675	3,361,505	31,587,124	22,414,636	1,270,709
30 輸送機器	43,841	253,681,333	7,514,696	8,077,979	248,152,623	176,874,772	6,356,492
31 精密機器	2,322	4,095,100	408,920	417,393	4,046,401	1,778,206	99,949
32 その他	5,437	13,278,215	2,659,324	2,620,639	13,121,509	7,015,159	347,818

表 1 9 従業者規模別－原材料使用額等、現金給与総額、付加価値率、原材料率、現金給与率、

従業者規模	従業者数 (人)	製造品 出荷額等 (万円)	在庫額		生産額 (万円)	原材料 使用額等 (万円)	減価償却額 (万円)
			年初 (万円)	年末 (万円)			
県計	214,374	814,454,235	50,939,439	53,412,789	791,043,887	501,763,537	22,447,060
4～29人	57,992	89,826,472			87,307,599	46,033,779	
4人～9人	16,363	19,285,548			18,814,488	9,119,392	
10人～19人	21,125	32,006,087			30,846,239	16,105,997	
20人～29人	20,504	38,534,837			37,646,872	20,808,390	
30～99人	44,605	154,127,330	10,126,399	11,075,879	147,677,619	95,221,772	4,083,387
30人～49人	16,971	43,483,983	3,217,951	3,167,503	42,372,106	25,613,857	1,106,340
50人～99人	27,634	110,643,347	6,908,448	7,908,376	105,305,513	69,607,915	2,977,047
100人以上	111,777	570,500,433	40,813,040	42,336,910	556,058,669	360,507,986	18,363,673
100人～199人	30,744	119,512,247	9,210,586	9,151,424	115,037,226	71,253,532	3,376,599
200人～299人	17,359	80,482,694	6,553,709	7,363,699	77,517,568	53,858,656	2,347,130
300人～499人	21,386	100,586,419	9,892,133	10,602,765	99,160,371	62,819,540	3,183,783
500人～999人	19,205	100,931,713	9,607,222	9,198,566	95,597,158	62,279,620	3,638,718
1,000人以上	23,083	168,987,360	5,549,390	6,020,456	168,746,346	110,296,638	5,817,443

労働生産性一

(従業者4人以上の事業所)

現金給与総額 (万円)	付加価値額 (万円)	国内消費 税 額 (万円)	推 計 消費税額 (万円)	付 加 価値率 (%)	原材料率 (%)	現 金 給与率 (%)	労働生産性	
							1人当り生産性 (万円)	格 差
90,491,994	269,054,162	3,018,159	10,164,620	35.3	61.9	11.9	3,651.8	100.0
94,028,877	278,798,452	3,128,460	9,212,430	35.8	64.4	12.1	3,690.0	100.0
6,431,608	21,998,610	3,128,460	1,098,641	41.1	62.1	12.0	2,515.7	68.2
1,516,987	16,205,370		946,095	40.0	57.6	3.7	14,828.7	401.9
686,876	1,684,655		83,493	55.2	45.3	22.5	1,359.0	36.8
836,371	1,693,484		84,956	45.0	57.6	22.2	1,009.2	27.3
1,065,359	1,859,982		90,941	26.0	77.7	14.9	2,619.5	71.0
983,637	1,859,830		94,086	40.4	58.7	21.4	1,704.4	46.2
1,187,609	2,947,654		151,999	34.9	67.0	14.1	2,662.7	72.2
1,640,667	4,123,689		202,240	43.3	55.1	17.2	2,371.6	64.3
4,169,782	23,653,953		783,974	49.3	46.9	8.7	7,113.0	192.8
100,676	232,247		11,780	33.1	69.2	14.3	3,681.2	99.8
6,322,964	17,527,156		690,484	40.3	61.6	14.5	2,526.3	68.5
1,285,005	2,415,642		63,434	45.2	52.3	24.0	1,923.6	52.1
54,602	130,030		6,060	38.1	61.4	16.0	1,602.2	43.4
1,544,201	4,295,704		214,433	50.5	55.8	18.2	2,181.6	59.1
2,238,410	7,802,931		305,001	27.5	73.1	7.9	7,028.8	190.5
1,257,801	2,586,666		127,091	18.1	81.5	8.8	4,930.9	133.6
7,431,644	15,468,621		612,178	40.8	56.7	19.6	2,103.7	57.0
12,244,825	33,658,647		1,449,713	42.0	57.6	15.3	3,072.6	83.3
6,851,092	18,204,817		686,375	37.2	67.6	14.0	3,096.7	83.9
4,885,674	12,275,804		168,976	33.6	64.8	13.4	4,292.1	116.3
5,709,343	10,551,411		116,633	33.5	71.2	18.1	2,858.6	77.5
22,075,277	69,804,123		946,613	28.2	71.5	8.9	5,660.3	153.4
971,241	2,140,231		79,053	53.9	44.8	24.5	1,742.6	47.2
2,537,226	5,677,195	198,181	43.9	54.3	19.6	2,413.4	65.4	

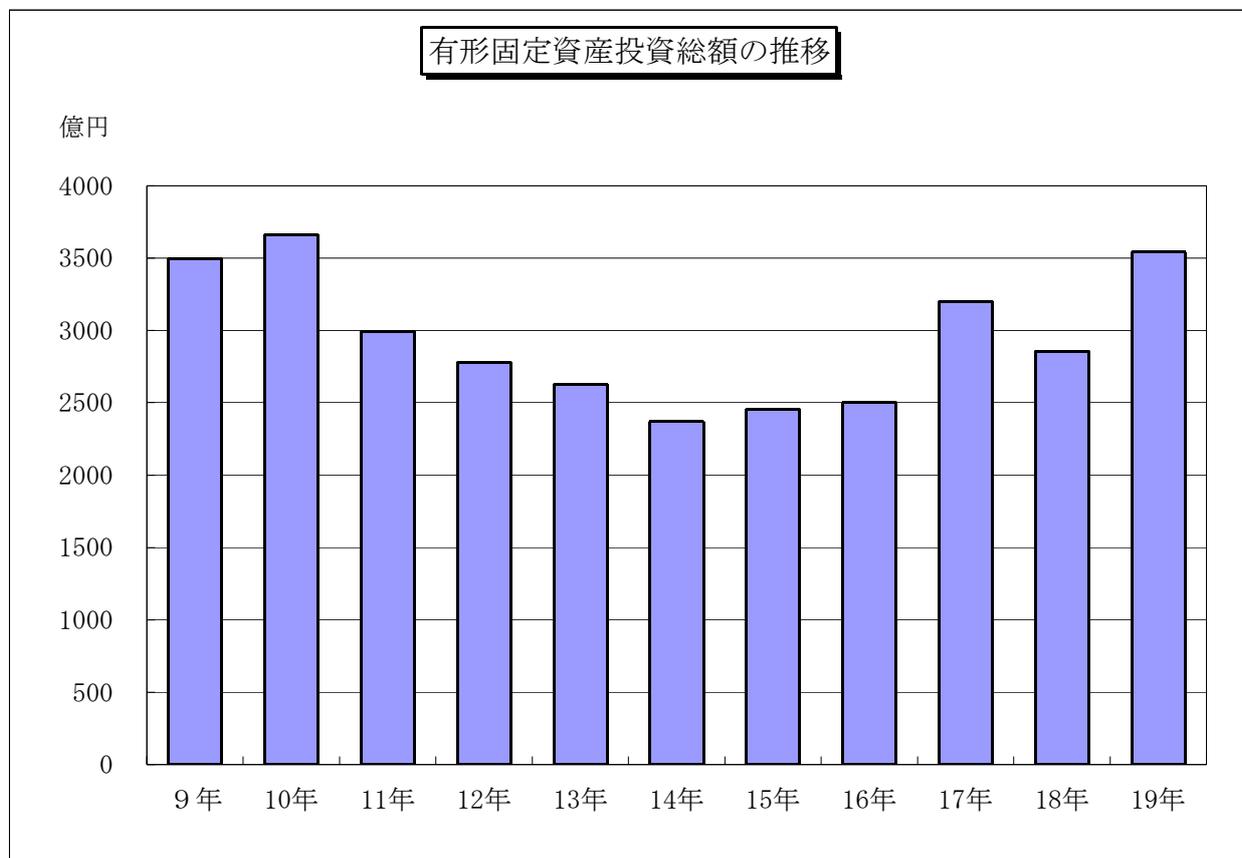
労働生産性一

(従業者4人以上の事業所)

現金給与総額 (万円)	付加価値額 (万円)	国内消費 税 額 (万円)	推 計 消費税額 (万円)	付 加 価値率 (%)	原材料率 (%)	現 金 給与率 (%)	労働生産性	
							1人当り生産性 (万円)	格 差
94,028,877	278,798,452	3,128,460	9,212,430	35.8	64.4	12.1	3,690.0	100.0
18,794,272	41,670,147	51,965	2,070,581	48.9	54.0	22.1	1,505.5	40.8
4,716,522	9,676,083	8,160	481,913	52.8	49.8	25.7	1,149.8	31.2
6,855,635	15,120,377	27,537	752,176	50.3	53.6	22.8	1,460.2	39.6
7,222,115	16,873,687	16,268	836,492	45.9	56.6	19.6	1,836.1	49.8
17,157,136	51,770,602	658,218	2,363,047	35.8	65.8	11.9	3,310.8	89.7
6,498,601	15,395,508	470,086	752,722	37.4	62.2	15.8	2,496.7	67.7
10,658,535	36,375,094	188,132	1,610,325	35.1	67.2	10.3	3,810.7	103.3
58,077,469	185,357,703	2,418,277	4,778,802	33.8	65.7	10.6	4,974.7	134.8
12,790,182	40,599,011	2,418,274	1,848,904	36.7	64.3	11.5	3,741.8	101.4
7,401,708	24,022,890	3	830,474	31.3	70.2	9.7	4,465.6	121.0
11,328,011	34,121,860		1,132,750	34.8	64.1	11.6	4,636.7	125.7
11,499,456	33,249,615		1,158,962	35.2	65.9	12.2	4,977.7	134.9
15,058,112	53,364,327		-192,288	31.6	65.3	8.9	7,310.4	198.1

10 有形固定資産投資総額(従業者30人以上の事業所)

有形固定資産投資総額は、前年と比べ686億円増(増減率24.0%)の3,542億円となりました。



(1) 産業別(表20)

産業別にみると、「輸送機器」947億円(構成比26.8%)、「金属製品」437億円(同12.3%)、「プラスチック」419億円(同11.8%)、「化学」370億円(同10.5%)、「電子部品」281億円(同7.9%)の順となりました。

前年と比べ増加した産業は、「プラスチック」284億円増(増減率210.8%)、「金属製品」218億円増(同99.3%)、「輸送機器」125億円増(同15.2%)等16産業となりました。一方、減少した産業は、「電気機器」119億円減(増減率▲48.7%)、「食料品」74億円減(同▲37.7%)、「一般機械」の41億円減(同▲15.2%)等8産業となりました。

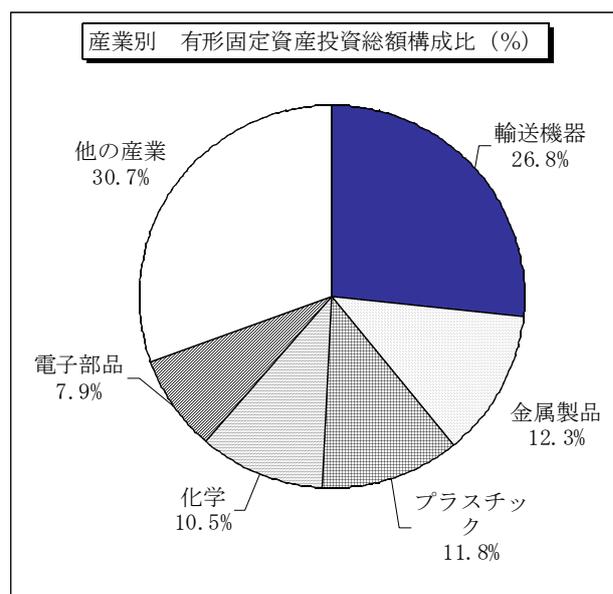


表20 産業中分類別 有形固定資産投資総額

(従業者30人以上の事業所)

産業中分類	有形固定資産投資総額				
	平成18年 (万円)	平成19年 (万円)	構成比 (%)	対前年	
				増減額 (万円)	増減率 (%)
県計	28,563,105	35,418,189	100.0	6,855,084	24.0
09 食料品	1,972,555	1,229,260	3.5	-743,295	-37.7
10 飲料・飼料	1,427,900	1,329,707	3.8	-98,193	-6.9
11 繊維	62,161	48,980	0.1	-13,181	-21.2
12 衣服	10,242	20,286	0.1	10,044	98.1
13 木材	131,179	153,736	0.4	22,557	17.2
14 家具	100,754	109,175	0.3	8,421	8.4
15 パルプ・紙	337,930	97,361	0.3	-240,569	-71.2
16 印刷	335,699	337,986	1.0	2,287	0.7
17 化学	2,746,843	3,701,313	10.5	954,470	34.7
18 石油・石炭	X	X	X	X	X
19 プラスチック	1,349,833	4,194,717	11.8	2,844,884	210.8
20 ゴム製品	284,377	268,994	0.8	-15,383	-5.4
21 皮革	X	X	X	X	X
22 窯業・土石	90,481	196,780	0.6	106,299	117.5
23 鉄鋼	870,068	887,210	2.5	17,142	2.0
24 非鉄金属	330,150	422,074	1.2	91,924	27.8
25 金属製品	2,191,229	4,366,473	12.3	2,175,244	99.3
26 一般機械	2,686,932	2,277,232	6.4	-409,700	-15.2
27 電気機器	2,443,878	1,254,185	3.5	-1,189,693	-48.7
28 情報通信	674,442	1,016,120	2.9	341,678	50.7
29 電子部品	1,812,461	2,813,279	7.9	1,000,818	55.2
30 輸送機器	8,221,569	9,474,800	26.8	1,253,231	15.2
31 精密機器	89,709	97,139	0.3	7,430	8.3
32 その他	389,859	1,119,084	3.2	729,225	187.0

(2) 従業者規模別(表21)

従業者規模別にみると、「1,000人以上」916億円(構成比25.9%)、「100~199人」586億円(同16.6%)、「200~229人」547億円(同15.4%)、「500~999人」518億円(同14.6%)、「300~499人」426億円(同12.0%)、「50~99人」375億円(同10.6%)、「30~49人」174億円(同4.9%)の順となりました。

表21 従業者規模別 有形固定資産投資総額

(従業者30人以上の事業所)

従業者規模	有形固定資産投資総額				
	平成18年 (万円)	平成19年 (万円)	構成比 (%)	対前年	
				増減額 (万円)	増減率 (%)
県計	28,563,105	35,418,189	100.0	6,855,084	24.0
30人~49人	2,222,639	1,742,719	4.9	-479,920	-21.6
50人~99人	3,560,855	3,748,166	10.6	187,311	5.3
100人~199人	4,250,438	5,861,887	16.6	1,611,449	37.9
200人~299人	3,217,094	5,469,937	15.4	2,252,843	70.0
300人~499人	3,743,039	4,262,790	12.0	519,751	13.9
500人~999人	6,493,528	5,176,846	14.6	-1,316,682	-20.3
1,000人以上	5,075,512	9,155,844	25.9	4,080,332	80.4

1.1 年間リース契約額・支払額(従業者30人以上の事業所)

年間リース契約額は163億円、年間リース支払額は297億円となりました。

(1) 産業別(表2.2)

産業別にみると、年間リース契約額は、「輸送機器」51億円(構成比31.0%)、「一般機械」20億円(同12.1%)、「食料品」16億円(同10.0%)、「プラスチック」11億円(同7.0%)、「金属製品」11億円(同6.8%)の順となりました。

また、年間リース支払額は、「輸送機器」74億円(構成比24.8%)、「一般機械」36億円(同12.1%)、「プラスチック」33億円(同11.1%)、「食料品」28億円(同9.2%)、「電子部品」21億円(同7.1%)の順となりました。

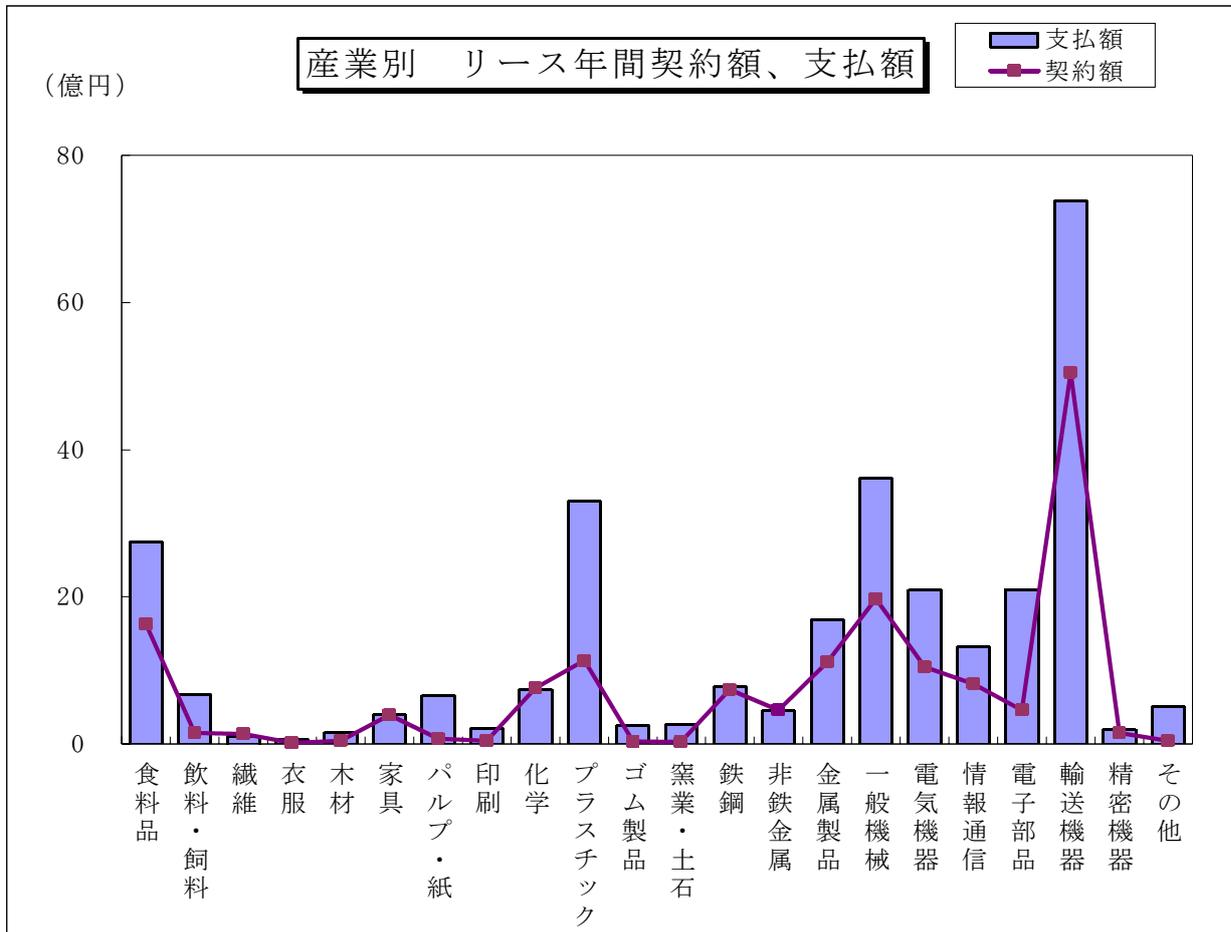
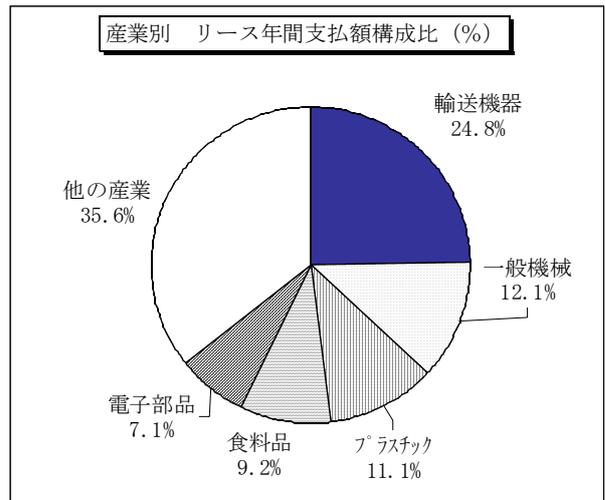
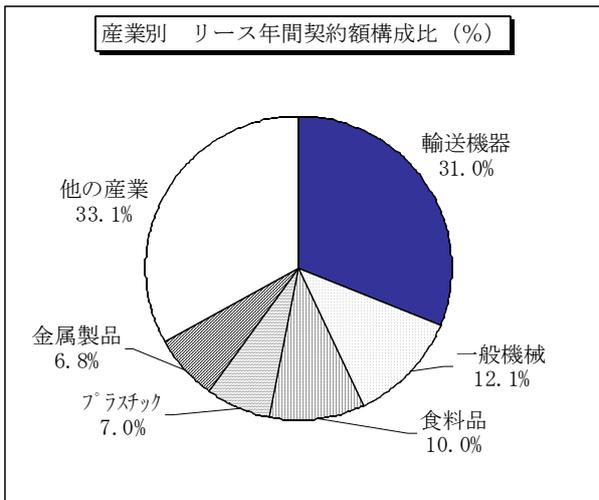


表 2 2 産業中分類別 年間リース契約額・支払額

(従業者30人以上の事業所)

産業中分類	リース契約額		リース支払額	
	平成19年 (万円)	構成比 (%)	平成19年 (万円)	構成比 (%)
県 計	1,630,851	100.0	2,974,944	100.0
09 食 料 品	162,889	10.0	275,057	9.2
10 飲料・飼料	15,210	0.9	67,293	2.3
11 織 維	13,347	0.8	10,978	0.4
12 衣 服	1,243	0.1	6,134	0.2
13 木 材	4,465	0.3	15,858	0.5
14 家 具	39,281	2.4	39,368	1.3
15 パルプ・紙	7,321	0.4	66,187	2.2
16 印 刷	4,410	0.3	21,230	0.7
17 化 学	76,302	4.7	73,626	2.5
18 石油・石炭	X	X	X	X
19 プラスチック	113,460	7.0	330,185	11.1
20 ゴム製品	3,398	0.2	25,313	0.9
21 皮 革	X	X	X	X
22 窯業・土石	3,102	0.2	26,357	0.9
23 鉄 鋼	73,864	4.5	77,313	2.6
24 非鉄金属	46,197	2.8	45,376	1.5
25 金属製品	111,309	6.8	169,176	5.7
26 一般機械	197,384	12.1	361,202	12.1
27 電気機器	104,712	6.4	208,759	7.0
28 情報通信	81,497	5.0	132,281	4.4
29 電子部品	46,202	2.8	210,235	7.1
30 輸送機器	505,327	31.0	737,984	24.8
31 精密機器	15,282	0.9	19,541	0.7
32 その他	4,405	0.3	51,241	1.7

(2) 従業者規模別(表 2 3)

従業者規模別にみると、年間リース契約額は、「100～199人」35億円(構成比21.7%)、「50～99人」34億円(同20.9%)、「500～999人」25億円(15.5%)、「300～499人」24億円(同14.4%)、「200～299人」22億円(同13.7%)、「30～49人」15億円(同9.4%)、「1,000人以上」7億円(同4.4%)の順となりました。

また、年間リース支払額は、「50～99人」69億円(構成比23.3%)、「100～199人」57億円(同19.1%)、「300～499人」41億円(同13.8%)、「500～999人」39億円(同13.1%)、「200～299人」35億円(同11.7%)、「1,000人以上」29億円(9.7%)、「30～49人」28億円(同9.3%)の順となりました。

表 2 3 従業者規模別 年間リース契約額・支払額

(従業者30人以上の事業所)

従業者規模	リース契約額		リース支払額	
	平成19年 (万円)	構成比 (%)	平成19年 (万円)	構成比 (%)
県 計	1,630,851	100.0	2,974,944	100.0
30人～49人	153,860	9.4	278,140	9.3
50人～99人	340,496	20.9	691,921	23.3
100人～199人	354,594	21.7	567,720	19.1
200人～299人	222,790	13.7	347,858	11.7
300人～499人	235,168	14.4	410,985	13.8
500人～999人	252,213	15.5	388,347	13.1
1,000人以上	71,730	4.4	289,973	9.7

1 2 工業用地(従業者30人以上の事業所)

事業所の敷地面積は前年と比べ29万㎡減(増減率▲0.9%)の3,293万㎡、建築面積は6万㎡増(同0.6%)の1,011万㎡となりました。

(1)産業別(表24)

産業別にみると、敷地面積は、「輸送機器」617万㎡(構成比18.8%)、「一般機械」346万㎡(同10.5%)、「化学」330万㎡(同10.0%)、「プラスチック」245万㎡(同7.4%)、「食料品」230万㎡(同7.0%)の順となりました。

建築面積は、「輸送機器」224万㎡(構成比22.1%)、「一般機械」104万㎡(同10.3%)、「プラスチック」83万㎡(同8.2%)、「金属製品」73万㎡(同7.2%)、「食料品」68万㎡(同6.7%)の順となりました。

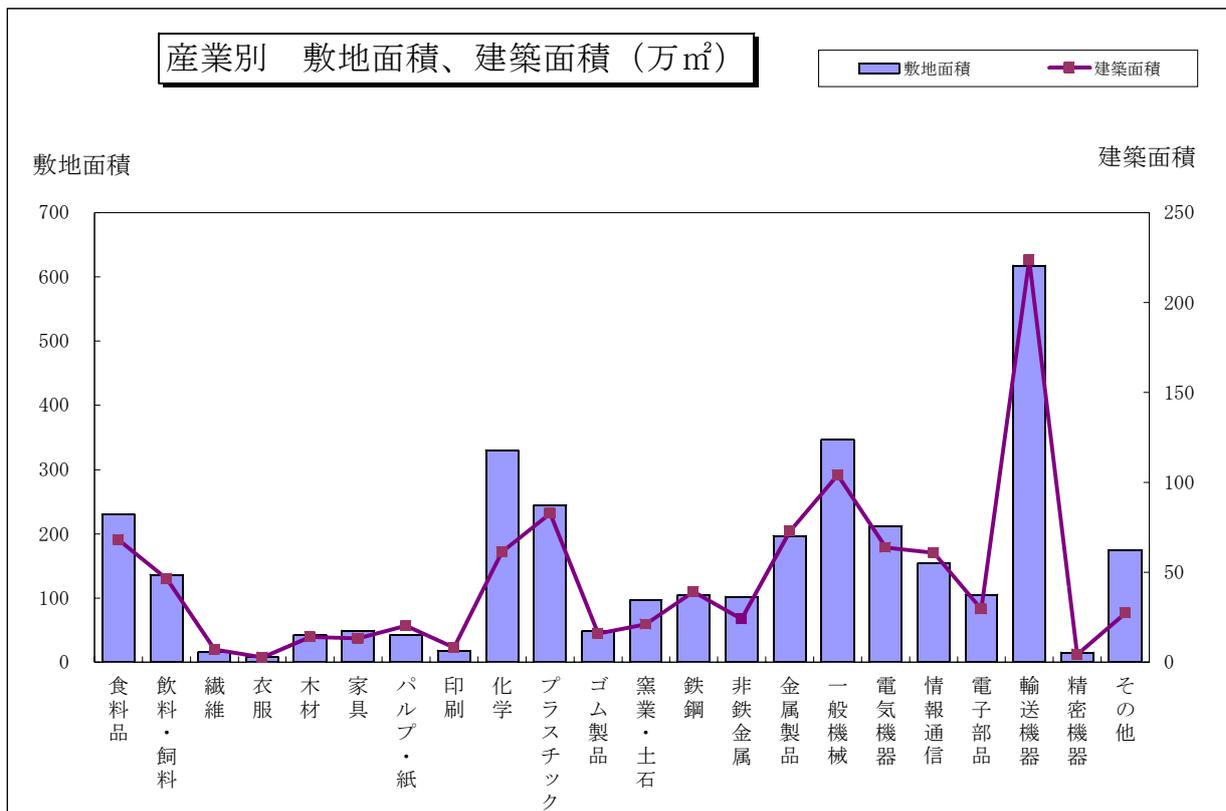
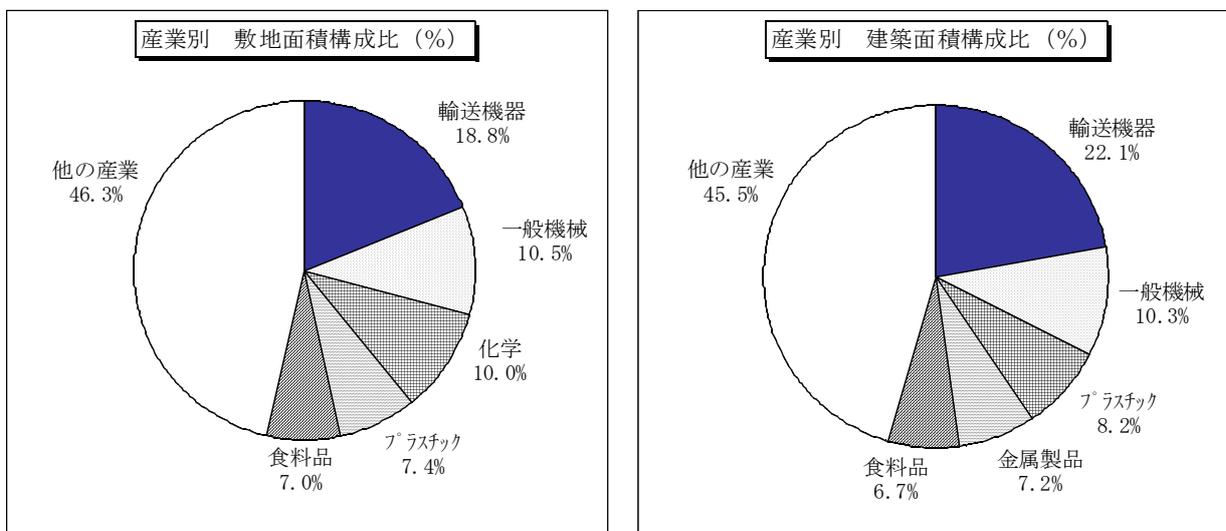


表 2 4 産業中分類別 敷地面積、建築面積

(従業者30人以上の事業所)

産業中分類	敷地面積				建築面積			
	平成18年 (㎡)	平成19年 (㎡)	構成比 (%)	増減率 (%)	平成18年 (㎡)	平成19年 (㎡)	構成比 (%)	増減率 (%)
県計	33,215,811	32,925,608	100.0	-0.9	10,049,546	10,108,570	100.0	0.6
09 食料品	2,491,404	2,298,207	7.0	-7.8	712,768	681,177	6.7	-4.4
10 飲料・飼料	1,334,639	1,361,635	4.1	2.0	460,627	463,823	4.6	0.7
11 繊維	192,624	158,932	0.5	-17.5	79,845	71,060	0.7	-11.0
12 衣服	87,130	80,598	0.2	-7.5	30,281	25,919	0.3	-14.4
13 木材	435,841	425,392	1.3	-2.4	144,561	140,457	1.4	-2.8
14 家具	515,443	492,629	1.5	-4.4	151,455	133,038	1.3	-12.2
15 パルプ・紙	499,250	426,165	1.3	-14.6	221,664	202,357	2.0	-8.7
16 印刷	186,451	181,263	0.6	-2.8	78,827	79,789	0.8	1.2
17 化学	3,372,826	3,302,900	10.0	-2.1	637,246	613,758	6.1	-3.7
18 石油・石炭	X	X	X	X	X	X	X	X
19 プラスチック	1,989,541	2,448,032	7.4	23.0	671,072	825,717	8.2	23.0
20 ゴム製品	421,392	487,306	1.5	15.6	133,653	159,962	1.6	19.7
21 皮革	X	X	X	X	X	X	X	X
22 窯業・土石	1,097,999	972,041	3.0	-11.5	235,234	211,512	2.1	-10.1
23 鉄鋼	1,022,705	1,044,792	3.2	2.2	381,205	391,002	3.9	2.6
24 非鉄金属	881,814	1,022,658	3.1	16.0	193,828	241,543	2.4	24.6
25 金属製品	2,036,423	1,965,414	6.0	-3.5	771,457	725,928	7.2	-5.9
26 一般機械	3,617,279	3,464,044	10.5	-4.2	1,023,402	1,040,966	10.3	1.7
27 電気機器	3,258,481	2,117,987	6.4	-35.0	1,125,042	639,104	6.3	-43.2
28 情報通信	456,416	1,539,096	4.7	237.2	137,764	607,168	6.0	340.7
29 電子部品	1,273,780	1,049,343	3.2	-17.6	361,892	295,591	2.9	-18.3
30 輸送機器	6,623,780	6,174,064	18.8	-6.8	2,262,231	2,236,911	22.1	-1.1
31 精密機器	125,491	153,882	0.5	22.6	39,550	44,226	0.4	11.8
32 その他	1,281,546	1,745,672	5.3	36.2	191,991	273,611	2.7	42.5

(2) 従業者規模別(表 2 5)

従業者規模別にみると、敷地面積は、「100人～199人」731万㎡(構成比22.2%)、「50～99人」663万㎡(同20.1%)、「200～299人」424万㎡(同12.9%)、「500～999人」411万㎡(同12.5%)、「300～499人」392万㎡(同11.9%)、「30～49人」369万㎡(同11.2%)、「1,000人以上」303万㎡(同9.2%)の順となりました。

また、建築面積は、「100～199人」217万㎡(構成比21.5%)、「50～99人」199万㎡(同19.7%)、「1,000人以上」128万㎡(同12.7%)、「300～499人」125万㎡(同12.4%)、「30～49人」120万㎡(同11.9%)、「200～299人」116万㎡(同11.5%)、「500～999人」105万㎡(同10.4%)の順となりました。

表 2 5 従業者規模別 敷地面積、建築面積

(従業者30人以上の事業所)

従業者規模	敷地面積				建築面積			
	平成18年 (㎡)	平成19年 (㎡)	構成比 (%)	増減率 (%)	平成18年 (㎡)	平成19年 (㎡)	構成比 (%)	増減率 (%)
県計	33,215,811	32,925,608	100.0	-0.9	10,049,546	10,108,570	100.0	0.6
30人～49人	3,908,561	3,692,764	11.2	-5.5	1,267,086	1,201,214	11.9	-5.2
50人～99人	6,926,522	6,628,988	20.1	-4.3	2,000,627	1,986,869	19.7	-0.7
100人～199人	7,531,963	7,305,059	22.2	-3.0	2,225,139	2,172,528	21.5	-2.4
200人～299人	4,047,097	4,236,385	12.9	4.7	1,147,459	1,164,189	11.5	1.5
300人～499人	3,646,175	3,920,128	11.9	7.5	1,063,664	1,252,760	12.4	17.8
500人～999人	3,982,965	4,108,845	12.5	3.2	1,022,277	1,049,550	10.4	2.7
1,000人以上	3,172,528	3,033,439	9.2	-4.4	1,323,294	1,281,460	12.7	-3.2

1 3 工業用水(従業者30人以上の事業所)

1日当たりの工業用水使用量は、前年と比べ0.6万㎡増の120.3万㎡となりました。

(1)水 源 別(表26)

水源別にみると、「回収水」0.9万㎡増の70.5万㎡(構成比58.6%)、「井戸水」0.5万㎡増の21.2万㎡(同17.6%)、「工業用水道」1.4万㎡増の18.2万㎡(同15.1%)、「上水道」2.1万㎡減の5.8万㎡(同4.8%)、「その他」0.1万㎡減の4.8万㎡(同4.0%)の順となりました。

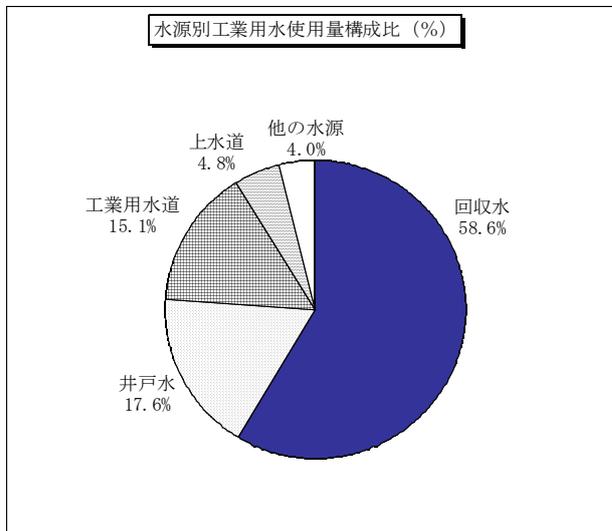


表26 水源別 工業用水1日当たり使用量(単位: ㎡/日)

(従業者30人以上の事業所)

年	県 計	公 共 水 道		井 戸 水	回 収 水	そ の 他
		工業用水道	上 水 道			
15	1,183,713	179,171	70,034	207,415	680,291	46,802
16	1,213,558	176,627	71,049	209,436	707,983	48,463
17	1,221,848	171,624	71,614	202,551	728,108	47,951
18	1,197,794	167,443	78,854	206,594	696,121	48,782
19	1,203,447	181,551	58,046	211,551	704,644	47,655
構成比(%)	100.0	15.1	4.8	17.6	58.6	4.0
増 減 量	5,653	14,108	-20,808	4,957	8,523	-1,127
増減率(%)	0.5	8.4	-26.4	2.4	1.2	-2.3

(2)用 途 別(表27)

用途別にみると、「冷却用水・温調用水」0.6万㎡増の91.8万㎡(構成比76.3%)、「製品処理・洗じょう用水」0.1万㎡増の18.1万㎡(同15.1%)、「その他」0.4万㎡減の6.0万㎡(同5.0%)、「原料用水」0.2万㎡増の2.3万㎡(同1.9%)、「ボイラー用水」0.0万㎡増の2.2万㎡(同1.8%)の順となりました。

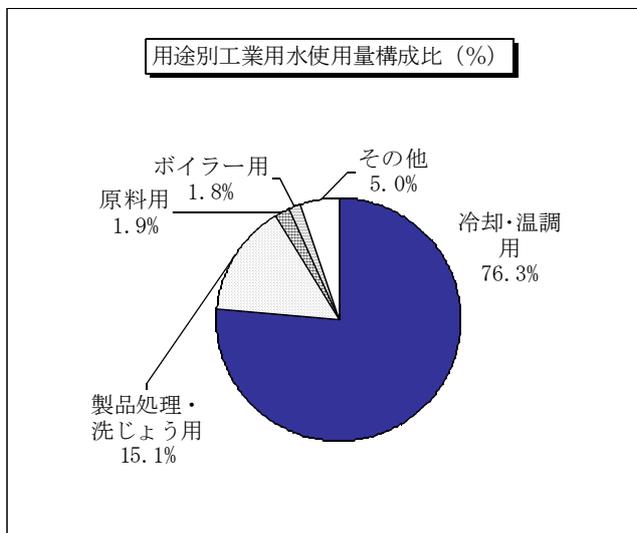


表 2 7 用途別 工業用水 1 日当たり使用量(単位：m³／日)

(従業者 3 0 人以上の事業所)

年	県 計	ボイラー		製品処理 洗じょう 用 水	冷却用水		そ の 他
		用 水	原料用水		温調用水		
1 5	1, 183, 713	22, 385	26, 404	170, 340	900, 752	63, 832	
1 6	1, 213, 558	20, 940	23, 617	176, 355	930, 190	62, 456	
1 7	1, 221, 848	20, 014	22, 198	171, 307	946, 815	61, 514	
1 8	1, 197, 794	21, 106	21, 148	180, 111	911, 695	63, 734	
1 9	1, 203, 447	21, 580	22, 800	181, 195	918, 136	59, 736	
構成比(%)	100.0	1.8	1.9	15.1	76.3	5.0	
増 減 量	5, 653	474	1, 652	1, 084	6, 441	-3, 998	
増減率(%)	0.5	2.2	7.8	0.6	0.7	-6.3	

(3)産 業 別(表 2 8)

主な産業における工業用水の使用量をみると、「化学」0.5万m³増の52.0万m³(構成比43.2%)、「鉄鋼」0.5万m³減の24.3万m³(同20.2%)、「飲料・飼料」0.1万m³減の7.9万m³(同6.6%)、「輸送機器」0.7万m³減の4.9万m³(同4.1%)、「電子部品」0.2万m³増の4.7万m³(同3.9%)の順となりました。

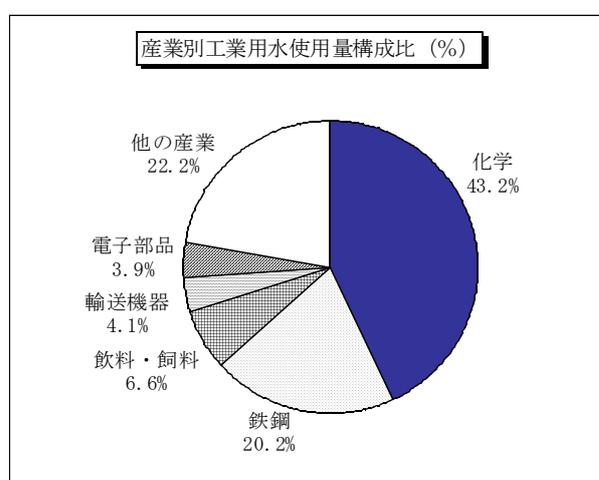


表 2 8 産業中分類別 工業用水 1 日当たり使用量(単位：m³／日)

(従業者 3 0 人以上の事業所)

年	県 計	飲料・飼料	化 学	鉄 鋼	電子部品	輸送機器	他の産業
1 5	1, 183, 713	72, 165	541, 290	196, 726	79, 458	69, 046	225, 028
1 6	1, 213, 558	83, 217	536, 242	217, 782	70, 537	68, 615	237, 165
1 7	1, 221, 848	80, 733	532, 571	250, 273	66, 833	64, 881	226, 557
1 8	1, 197, 794	79, 695	514, 558	247, 349	44, 815	56, 065	255, 312
1 9	1, 203, 447	79, 013	519, 748	242, 565	46, 526	48, 865	266, 730
構成比(%)	100.0	6.6	43.2	20.2	3.9	4.1	22.2
増 減 量	5, 653	-682	5, 190	-4, 784	1, 711	-7, 200	11, 418
増減率(%)	0.5	-0.9	1.0	-1.9	3.8	-12.8	4.5